

Ⅱ. 調査研究

1. 2011年度アジア経済研究所調査研究方針（活動方針）

（1）研究事業

研究事業としては、①政策提言研究、②政策提言に資する分析研究、③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究を実施し、貿易・投資のみならず、社会分野など開発途上国・地域が抱える多様な分野を対象にすることで、開発途上国・地域の全体像を理解するように努める。

①政策提言研究：

政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む。

経済産業省など関連省庁および本部各部門との連携を図りながら、政策当局の要請に基づき、アジア等研究ネットワーク構築支援事業（補助金）をはじめ、日中韓 FTA 共同研究、日中経済連携（広東省産業高度化）研究、日中 FTA 研究、APEC 共同研究、UNIDO・ERIA 共同研究、中国・インドの台頭と東アジアの変容に関する研究、中東・南アジア地域の平和システム構築研究、対アフリカ投資誘致型実証事業、等に取り組み、わが国の国益に適った政策提言に資することを旨とする。

②政策提言に資する分析研究：

政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む。

第三期中期計画の中核事業である、「アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」に資するために、「東アジア経済圏の形成と課題：経済統合と成長戦略」、「新興国の市場・産業分析」、「開発途上国の比較政治経済分析・国際関係」の3つの課題を定め、重点的に資源を投入し実施する。例えば、東アジア世代重複一般均衡モデルを構築し、それぞれの国が段階的に高齢化を迎える東アジアにおいて貿易・投資政策が貿易、生産に与える効果についてシミュレーション分析等を実施する。

また、中期計画期間中に取り組む経常分析研究として、国際産業連関分析やアジア諸国の動向分析の等の既存の研究プロジェクトに加え、東アジア地域国際道路、通関迅速化措置、ゲートウェイ構想等の効果を県別に分析可能な次世代経済地理シミュレーションモデル(GSM)の構築に着手する。また、家計の世代別消費行動を織り込み東アジアの市場予測を可能とするアジア長期経済成長のモデル分析等を実施する。

これに加え、国際機関、自治体と双方の知見を活かした連携研究についても引き続き実施し、政府・産業界・学界等の各層ニーズに幅広く対応する。例えば、世界貿易機関(WTO)と共同で、貿易統計の国別付加価値(value-added content of international trade flows)を推計する。福岡県とは、福岡・九州と東アジア・世界を結ぶゲートウェイ構想が同県・同地域にもたらす影響について連携研究を実施し、地域の発展に貢献する。

さらには、国内外に関心の高い緊急発生的な事態に迅速に対応する機動研究を時宜に応じて立ち上げる。

③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究：

有識者会議及び学会等への参加・発表、情報交換を通じた最新の学術研究動向の把握、セミナー・シンポジウム、関係省庁との政策フォーラム、外部有識者懇談会の開催等を通じた産官学のニーズ把握等を踏まえ課題提案型研究に取り組む

開発途上国・地域をめぐる現下の情勢認識に基づき、「持続的発展のための国家と企業の新戦略(経済・環境)」、「均衡ある発展に向けての政治的安定と社会的弱者の包摂(政治・社会)」の2つを基礎研究の優先テーマに据え、調査研究を実施する。

(2) 研究成果の発信・普及

出版・講演会・セミナー・ウェブサイト等により、研究成果を広く普及させる。研究や教育のみならず、政策やビジネスにも役立つ視点、分析枠組、付加価値の高いデータを機動的に発信するための新たな取り組みとして、途上国における政治経済変動に対応した分析を機動的に発信する「アジ研ウェブフォーラム(仮称)」を立ち上げる等、ウェブ発信を一層強化する。

特に、政策担当者のニーズに応えるため、研究成果の政策含意と付加価値のある分析をコンパクトに整理した「ポリシー・ブリーフ」を作成し、「アジ研政策フォーラム」等を通じ政策担当者にブリーフ、政策判断の基礎材料となる付加価値の高い歴史的・構造的分析及び計量分析等に基づく研究成果も併せ提供する。

また、国内外におけるシンポジウム・講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、有識者会議及び学会等での論文発表、出版、外部査読付きジャーナル等を通じて、政策担当者、ビジネス界・実務家、学界・有識者等国民各層のニーズに応じた成果の普及を図る。特に、国内外の講演会等の開催に当たっては、本部が有する広範なネットワークを活用し、機動的に実施できるように連携を強化する。

(3) 研究所図書館

研究所図書館は、開発途上国研究の共通インフラの役割を果たす専門図書館として学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を収集、整備、提供すると共に電子媒体による資料・情報の収集も進め、図書館資料に関する情報の積極的な発信を行う。また、来館者はもとより特に遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を高め、所蔵資料に関する情報の効果的な発信を通して、蔵書の利用度を向上させる。このため、電子図書館の安定的稼働およびコンテンツのさらなる充実を図るとともに、新たに新着資料の紹介を開始し、また新着アラートサービス(雑誌の最新号到着情報・新着資料情報の配信)を進め、図書館相互貸借制度や本部ビジネスライブラリーに設置したサテライト等を活用したサービスを展開する。

(4) 研究ネットワーク・人材育成

研究所の調査研究活動の一環として、開発途上国の経済・社会・政治等諸事情の把握及

び貿易投資等の理論の修得等を行い、研究水準の向上、研究ネットワークの構築・拡大、研究所の認知度向上を図るため、途上国地域の研究機関・大学をはじめ、欧米等の開発途上国研究機関へ研究員を海外研究員として派遣する。さらに国際的に優れた業績を有する開発途上国研究の専門家を海外客員研究員・開発専門家等として招聘する。

また、研究所の最先端の研究成果に基づいた知的貢献の一環として、開発スクール(アイデアス：IDE Advanced School)を運営し、良質なカリキュラムを提供し、理論と実践能力を兼ね備えた開発専門家を育成する研修事業を実施する。

(5) 競争的資金の獲得

研究所の研究を充実させるための新たな財源として、研究蓄積と研究者の集積を活用し、国際機関・政府機関等からの受託研究や文部科学省等科学研究費補助金などの競争的資金を獲得し、財源の多様化を図る。

(6) 研究部門と調査、事業部門等との連携強化

研究所と調査、事業部門、海外事務所等が連携を強化し、研究、成果普及等の事業の拡充を図りシナジー効果を高めるための取り組みを行う。また、管理的業務等の効率化のための取り組みも一層推進する。

2. 政策提言研究

(1) アジア等研究ネットワーク構築支援事業

① メコン地域の産業再編成：2015年のASEAN経済統合に向けて

【主査】 Teerana Bhongmakapat (チュラロンコーン大学経済学部・学部長)

【幹事】 植木靖 (バンコク事務所付)

【内部委員】 巻島稔 (バンコク事務所付)

【外部委員】 加賀美充洋 (帝京大学経済学部教授) Xingmin Yin (復旦大学中国社会主義市場経済研究センター教授) Zhenming Zhu (雲南省社会科学院東南アジア研究所教授) Kriengkrai Techakanont (タマサート大学経済学部准教授) Jae-Wan Cheong (韓国対外経済政策研究院上級研究員) Chap Sotharith (カンボジア平和協力研究所・理事) Syviengxay Oraboune (ラオス国立経済研究所・副所長) Ha Thi Hong Van (ベトナム社会科学院中国研究所中国経済研究室・室長) San Thein (ミャンマー農業専門家)

ASEANは2015年までに経済共同体(AEC)を結成することを目指し、関税の撤廃を推進している。さらに東アジア諸国との自由貿易協定も次々と締結している。これにより、東アジア地域が、世界の工場としての地位を強固にすると同時に、巨大な消費市場になることが期待されている。一方で、東アジア域内での競争激化も予想されている。こうした新しい事業環境の中で、CLMV諸国はどのような産業を牽引役に、ASEAN先発諸国へのキャッチアップを果たしていくのだろうか。

本研究会では、2015年のAEC成立によりCLMV諸国で予想される産業再編成と、求められる産業育成策とを考察するために、CLMVの産業開発の現状を評価し、発展可能性のある産業分野を明らかにし、その実現に求められる政策を検討した。2012年1月には、研究会を兼ねた国際ワークショップを韓国対外経済政策研究院(KIEP)で開催し、各国の現状に関する理解を深め、ポテンシャル産業と関連施策に関する議論を行った。研究成果は、植木・Bhongmakapat(編)「Industrial Readjustment in the Mekong River Basin Countries: Towards the AEC」として2012年3月に公表された。

② メコン地域の経済回廊の越境輸送円滑化と拠点地域開発

【主査】 石田正美 (バンコク事務所付)

【内部委員】 工藤年博 (地域研究センター東南アジアII研究グループ長)

【外部委員】 Vanthana Nolintha (ラオス国家経済研究所・マクロ経済研究部副部長) Nguyen Binh Giang (ベトナム世界経済政治研究所副所長) Sau Sisovanna (カンボジア閣僚評議会・通信局長) Phi Vinh Tuong (ベトナム経済研究所・研究員) Aung Min (ミャンマー・マーケティング・研究開発社・ビジネス社会分析部長) Nucharee Supatn (アサンブション大学・ビジネス経済研究センター所長) 磯野生茂 (東アジア・ASEAN経済研究センター・エコノミスト)

メコン地域では、東西・南北・南部の3つの経済回廊を中心に経済開発が進められてきている。前年度は大都市と工業団地ないし経済特別区、港湾と空港に焦点を置いた研究を行うとともに、経済回廊の代替道路の研究を行ってきた。このうち、代替道路の研究においては、タイとラオスとの間の第3メコン友好橋が建設されている関係で、国道8号線と国道12号線に焦点を当てた研究を実施したが、同地域は代替道路という観点に加え、ベトナム中部やラオス中南部および東北タイの地域開発といった観点から、新たな経済回廊として開発が進められていることが明らかになった。南部経済回廊に関しては、これまで多くの検討が進められてきたホーチミンとブノンペン、バンコクを結ぶ中央サブ回廊に加え、北側サブ回廊と南部沿岸サブ回廊の道路工事が進むなか、この沿道地域の経済開発を検討することの重要性が増している。また、ミャンマーにおいては、ヤンゴン港の代替港の役割を果たす港湾として注目されるティラワ、中国の援助で港湾建設が進むチャウスピー、インドが開発を進めるシットウェー、二輪車や食品加工の投資が行われているパコックとモンユワ、南部経済回廊延長上の深海港として注目されるダウエーなどの地域が現在注目されている。本研究では、これらの経済回廊並びに拠点地域の生産物を整理し、その輸出可能性を検討した。この結果、経済回廊の沿道地域では、キャッサバ、サトウキビ、コーヒー豆、胡椒、カシューナッツ、果物、ゴム、ユーカリ、木材、桑などの農産物、セメントや鉄鉱石を用いた製鉄所の鉄鋼の輸出可能性があることが明らかになった。

③ 東アジアにおける企業による FTA 利用の原因と結果

【主査】早川和伸（バンコク事務所付）

【幹事】同上

【委員】助川成也（バンコク事務所次長） 椎野幸平（シンガポール事務所次長） Hyun-Hoon Lee
 (Kangwon 国立大学教授) Archanun Kohpaiboon (Thammasat 大学准教授) Kuo-I Chang
 (National Chung Hsing 大学助教授)

近年、東アジアでは、日本・ASEAN、中国・ASEAN、韓国・ASEAN のように ASEAN をハブとした FTA が形成されるとともに、兩岸経済協力枠組協議 (ECFA) のように、ASEAN を含まない北東アジア諸国間の FTA もまた形成され始めた。このように、東アジアでは FTA の形成が急速に進んでおり、この流れは、北東アジア諸国間のマルチの FTA や、北東アジア複数国と ASEAN による FTA が形成されたりと、今後一層深化していくと考えられる。しかしながら、新しい FTA が増えていく一方で、既に形成された FTA について顧みられたことはほとんどない。すなわち、既存の FTA がどの程度利用されているのか、どのような企業に利用されているのか、どのような要因が最も企業の FTA 利用を阻害しているのか、そして FTA の利用が企業パフォーマンスにどのような影響を与えているのかについて、厳密に検証されたことはほとんどない。

本研究では、これらの問いに対して、学術的にも頑健な回答を導く。ただし、存在する統計項目、さらにアクセス可能な統計項目は国によって異なる。企業の FTA 利用に関する調査の個票データを利用できる場合もあれば、それらを集計したものしか入手できない場合もある。日本に対しては、ジェトロが長年に渡って収集している日系製造業企業アン

ケート調査の個票データを利用した計量経済学的分析を行う。このように分析の詳細さは利用する統計の集計の程度に依存するため、各国担当者は入手可能な統計の範囲で分析を行う。

(2) UNIDO・ERIA 共同研究 [Green Growth in Asia]

① 製品環境規制がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響

【主査】道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【幹事】同上

【委員】植木靖（バンコク事務所付） 鍋嶋郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長）
有村俊秀（上智大学経済学部教授） 井口衡（上智大学大学院経済学研究科） 大槻恒裕（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授） 本田圭市郎（大阪大学経済学研究科） 馬奈木俊介（東北大学環境科学研究科准教授） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

近年、消費者の健康や安全、環境保護を目的とした製品環境規制の導入が先進国中心に進行している。最終製品に含まれる化学物質等を規制するため、原料、製造、輸送、消費、廃棄にわたるライフサイクル各段階で環境負荷の低減を要求している。様々な製品環境規制の導入が各国で進んでいるほか、消費者の環境意識の向上により、エコラベルなど自主的なスタンダードも増加している。これらの規制やスタンダードへの対応が必要な電機・電子産業、アパレル産業などの製造業では、生産工程が各国にまたがることも多く、サプライチェーン全体での対応が不可欠となっている。本研究会では、製品環境規制の事例としてEUの化学物質規制であるRoHS指令、REACH指令や、製品中の化学物質に関わる自主的要件などをとりあげ、これらの規制や要件が、生産ネットワークが広がるアジア地域の企業活動に及ぼす影響を検討する。特に、RoHS、REACH指令は法規制であり、EUを仕向地とする輸出企業がこれらの規制を遵守できないと、市場アクセスを失うことになる。とりわけ、規制遵守に必要な技術や資金、人材に限られる中小企業や途上国企業への影響が貿易の技術的障壁となることが懸念される。このような問題意識のもと、本研究会では、化学物質規制や要件のサプライチェーンを通じた途上国企業への影響を把握するとともに、影響の程度や影響を受ける企業の属性、サプライヤーや顧客との関係と規制への対応、そして今後の支援のあり方について検討する。初年度はベトナムで企業アンケート調査を実施し、2年目以降も企業調査を実施し、分析を行っていく。また、政策レベルにおいても、EU化学物質規制がアジア各国の規制政策にも影響を与えている現状を把握し、今後アジア地域の政策として採るべき方策についての提言につなげたい。

② グリーンディマンドの創出：発展途上国における省エネ機器の普及に関する実証産業組織論的研究

【主査】渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹事】同上

【委員】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長） 久保研介（海外調査員（ニュー

デリー) 日下若名 (海外調査部アジア太平洋州課) 大橋弘 (東京大学経済学研究科教授)

本研究会では、発展途上国のエネルギー政策を考える際、特に需要サイドをどのようにコントロールするかを検討することを目的としている。民生部門の省エネ行動に有効に働き掛けるためには、市場メカニズムを利用したアプローチの有効性が高い。具体的には、消費者に省エネ家電製品を買ってもらうことで、民生部門の省エネは達成される。このために採用されているのが、「基準とラベル」方式である。日本貿易振興機構は、2011年、タイ、インド、中国を対象に『省エネ意識と購買行動』に関する調査を行った。このサーベイからの発見は、省エネ機器の購買を決定づけるのは、(1)省エネ機器によるエネルギー費用節約効果、(2)環境保護意識の高さのどちらかが強く効いていることである。所得の低い層、環境意識の低い国であっても、経済的動員から省エネ機器の購買には強い興味をもたれている事が分かった。経済的要因に働き掛けることで、省エネ機器の普及を高めることができる。特にインドにおいては、商品の価格設定をなるべく低く抑える、月賦など販売方法や融資などによって、資金制約を解消するといった方法がより有効に働くと考えられる。タイや中国においては、追加的に省エネ機器の普及を高めるためには、経済的要因よりも環境意識の向上への働き掛けも有効となる。

③ アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究

【主査】堀井伸浩 (九州大学経済学研究院准教授)

【幹事】鍋嶋郁 (新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長)

【委員】丸川知雄 (東京大学社会科学研究所教授)

本研究会では、再生可能エネルギーの導入を通じてエネルギー安全保障、環境改善 (地球温暖化対策含む) とともに新しい産業振興による経済成長を ASEAN 諸国で実現する方策を中国・インドの事例を通じて考える。

今後大きな進展が見込まれる ASEAN 諸国における再生可能エネルギーであるが、先行する中国やインドと比較すると明白な違いがある。それは導入される再生可能エネルギー技術の担い手が中国やインドでは国内メーカーが主であるのに対し、ASEAN 諸国では海外メーカーの設備導入に依存している点である。

自国企業の成長は経済と環境の両立、エネルギー安全保障など大きなメリットがある。中国においては地場化によって再生可能エネルギー産業の競争優位を高めるのと同時に、割高な再生可能エネルギーの導入コストを抑制する面でもメリットがあった。ASEAN 諸国においては FDI 等を通じて国内生産、あるいはある程度の地場化を進めていくことによってコスト削減が期待できる。また、急成長しているこの産業に現時点で参加する事により一層技術のスピルオーバー効果が期待される。

中国・インドの国内メーカーの成長要因は、(1)規模の経済性、(2)技術的キャッチアップ、(3)政府の産業政策に起因していると考えている。現段階ではまだ仮説的ではあるが、ASEAN 諸国への政策提言として、(1)域内全体として統合されたエネルギー市場を実現 (市場規模を確保) するための制度・政策のすり合わせ、(2)ASEAN 全体で一体化した技術開発・

導入スキームの検討、(3)再生可能エネルギーへの投資リスクを軽減するための諸政策（特に化石燃料への補助金の削減）などが考えられる。

（３）日中韓共同研究事業

【プロジェクト・リーダー】 黒岩郁雄（開発研究センター長）

【プロジェクト・メンバー】 鍋嶋郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長）

田中清泰（新領域研究センター経済統合研究グループ） 橋口善浩（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ）

2012年日中韓首脳会議にむけて日本貿易振興機構アジア経済研究所、國務院發展研究センター（DRC）、韓国対外経済政策研究院（KIEP）の三機関は、共同研究を実施した。共同研究のテーマは“New Engines for Regional Integration in CJK through Emerging Industry Cooperation”であり、日中韓の機関がそれぞれ技術革新（特に環境エネルギー分野）、文化産業、観光産業を個別テーマとして取り上げた。技術革新に関する研究の概要は下記のとおりである。

近年、技術革新が経済成長の主たる推進力になったことにより、多くの国が成長戦略の一環として技術革新能力の養成に傾注するようになった。国の技術革新力を強化するために、国家政府は教育への公的資金の投入、研究への補助金支給、技術革新の制度面での保護などに取り組んできた。しかし、グローバル化の進展により技術革新を生み出すプロセスが従来と変わりつつあり、今日では技術革新活動はより開かれたものなっている。例えば EU 諸国は欧州委員会が中心となって国境を超えた産官学の共同研究を促進しようとしている。さらに共同研究では新産業分野における国際標準規格の作成が重視されており、EU 企業の国際競争力強化が戦略として明確に位置付けられている。本研究会では、EU 諸国の経験が日中韓にどのように適応できるかについて研究を行った

（４）日中経済連携（広東省産業高度化）研究

【主査】 丸屋豊二郎（理事）

【幹事】 森永正裕（研究企画部研究企画課課長代理）

【委員】 丁可（地域研究センター東アジア研究グループ） 中澤義晴（生活文化・サービス産業部サービス産業課課長代理） 塚田裕之（広州事務所所長） 池部亮（広州事務所次長） 朽木昭文（日本大学生物資源科学部教授） 八杉理（トヨタ自動車） 角南篤（政策研究大学院大学准教授） 張翔（政策研究大学院大学博士課程）

中国経済の牽引役とも言われる広東経済の産業高度化は、中国経済全体の持続的発展に不可欠である。同省では2007年の汪洋書記の就任以来、産業高度化に向けた構造調整、発展モデルの変革に一貫して取り組んできた。

2009年に日本貿易振興機構（ジェトロ）と広東省政府が締結した「業務提携に関する覚書」に基づき、アジア経済研究所と広東省政府發展研究センターは、広東省の産業高度化

政策の展開、産業集積の形成過程と効果を分析し広東省の産業高度化に向けた課題を明らかにすることを目的に共同研究を実施している。

(5) APEC 共同研究「アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 実現に向けての道筋に関する研究」

【リーダー】平塚大祐 (研究企画部長)

【メンバー】鍋嶋郁 (新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長) 石川由美子 (研究企画部研究企画課課長代理)

本研究会は FTAAP の実現に向けて始動している TPP についてその動向及び日本の取るべく対応を研究する目的で行われた。この研究活動の一環として、われわれは、2011 年 9 月 22 日、23 日に米国、サンフランシスコにおいて開催された APEC 研究センターコンソーシアム会議 (ASCC2011) に参加した。TPP については、今年の ASCC でも議論され、アジア経済研究所は 2010 年の ASCC において FTAAP を実現する道筋について議論を行い、ポリシー・ブリーフ「APEC ボゴール目標を超えて：新たなビジョンに向けての提案」(APEC Beyond the Bogor Goals: Proposal for a New Vision) としてとりまとめ、これを 2010 年 9 月の第 3 回 APEC 高級実務者会合 (SOM3) に提出した。

現在、提案されている FTA のなかでは、唯一 TPP だけが FTAAP の 4 つの要素 (参加国が APEC エコノミー、拘束性、自由参加型、高水準) を兼ね備えており、TPP の拡大が FTAAP 実現に向けた最も現実的な道筋と言える。

また、日本の対応としては TPP への早期参加が日本の国益となると考えられる。理由の第 1 に、日本が TPP から最大の受益者となり得るからである。これは日本の関税率が他国より低く、TPP 参加によって他国の関税が引き下げられるからである。第 2 は、TPP が FTAAP 構築への道筋であるためにドミノ効果が働いて、将来的に TPP 参加エコノミーが増えていく可能性があるからである。第 3 に、参加が遅れるほど交渉条件は不利になり、利益が小さくなるからである。第 4 に、韓国が EU、米国と FTA を先に締結している状況において、日本が国際競争上不利になっている状況を TPP 参加によって相殺できるからであると考えられるからである。

(6) 対アフリカ投資誘致型実証事業

【事業統括】平野 克己 (地域研究センター長)

(1) 南アフリカの日系企業に於ける HIV/AIDS 予防治療に関する実験的研究

【プロジェクト・リーダー】伊藤成朗 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長)

【委員】塚田和也 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ)

【外部専門家】有本寛 (一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター准教授)

(2) 南アフリカの貧困層コミュニティにおける労働力調査に関する実験的研究

【プロジェクト・リーダー】伊藤成朗 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長)

【委員】塚田和也 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ)

【外部専門家】有本寛（一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター准教授） 不破信彦（早稲田大学アジア太平洋研究所教授） 大平哲（慶應義塾大学経済学部准教授）

(3)マダガスカルにおける LLIN（長期残効型防虫剤含浸蚊帳）による貧困削減インパクト評価に関する実験的研究

【プロジェクト・リーダー】澤田康幸（東京大学大学院経済学研究科准教授）

【委員】佐藤千鶴子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【外部専門家】市村英彦（東京大学大学院経済学研究科教授） 下松真之（ストックホルム大学国際経済学研究所助教） 山崎潤一（東京大学大学院経済学研究科）

本事業は2008年のTICAD IV 横浜行動計画を受けて2009年に発足、トヨタ自動車の南アフリカ現地法人（HIV/AIDS 労務対策）、住友商事／住友化学（オリセットネット効果測定）、三菱商事が経営する南アフリカ鉱山会社（周辺コミュニティのプロフィール調査）の各社と共同で、アフリカ進出に伴う投資リスクとアフリカ特有の投資コスト対策に関する調査研究を行ってきた。2011年度はその結果を各企業に報告し、あわせて提言を行った。報告書は当研究所ウェブサイトにて公開している。また、アフリカ各国の主要企業プロフィールを収めた「アフリカ成長企業（AGE）ファイル」を作成、これもウェブサイトにもアップしてある。

2012年度はこれらの成果を広報するためトヨタ、住友商事、住友化学の各社と共同記者会見を行う。さらに、アフリカでの事業経営には欠かせない感染症対策をテーマに国際シンポジウムを開催する。

（7）日中韓経済ビジネス連携研究

【主査】丸屋豊二郎（理事）

【実務総括】研究所：大西康雄（新領域研究センター長） 本部：長島忠之（海外調査部長）

【メンバー】研究所：奥田聡（地域研究センター動向分析研究グループ長） 佐藤幸人（新領域研究センター企業・産業研究グループ長） 森永正裕（研究企画部研究企画課課長代理）

本部：真家陽一（海外調査部中国北アジア課課長） 中井邦尚（海外調査部中国北アジア課課長代理） 日向裕弥（海外調査部中国北アジア課課長代理） 宗金建志（海外調査部中国北アジア課）

米川拓也（海外調査部中国北アジア課） 黄海嘉（海外調査部中国北アジア課） 小林伶（海外調査部中国北アジア課） 鷲北弥那子（海外調査部中国北アジア課）

外部：石川幸一（亜細亜大学アジア研究所教授）

本調査研究は、経済産業省の要請を受け、日中韓 FTA による影響等について既存の議論や研究の整理、経済的分析に基づく実体的な検討を行い、近い将来見込まれる交渉を見据えた、実際的なオプションを確保することを目的として実施した。第一に、中国が各国との間で締結済みの FTA について、その特徴を調査した。第二に、日中韓 FTA については、日本の産業界の主眼は中国市場に置かれていることを念頭に、日本企業の中国市場に対するニーズや本 FTA の経済的効果・影響についてヒヤリング調査を行った。また、中国が日本に対してどのようなニーズを持っているのか、どこまで自由化（譲許）できるのかにつ

いては、中国側研究機関に調査を委託すると同時に現地調査を行った。第三に、今後の対中交渉の参考とするため、韓国や台湾の対中 FTA 交渉における相互の譲許の実態を調査した。以上で述べたような定性的研究に加え、FTA が各国間貿易に及ぼす影響を中心として、計量モデルによる定量的分析も行った。こうした分析によって、日中韓 FTA と日中 FTA、日韓 FTA では経済的影響や交渉上の条件にどのような差異があるのかを検討する材料を得られたと考える。成果については、最終報告書にとりまとめ、経済産業省に提出したほか、本部の調査レポートとして刊行した。

(8) 中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて

【主査】鈴木均（地域研究センター主任調査研究員）

【幹事】ダルウィッシュ・ホサム（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】福田安志（地域研究センター中東研究グループ） 清水学（帝京大学教授） 池内恵（東京大学先端科学技術研究センター准教授） 中村覚（神戸大学准教授） アリー・フェルドウスイー（米国ノートルダム・ド・ナムール大学教授）

2010年の年末以来、中東アラブ地域はチュニジアに始まりエジプト、リビア、シリア、湾岸各国等の民主化運動が地域全体の政治体制を揺るがす未曾有の変動期を迎えつつある。他方で湾岸地域からアフガニスタン、パキスタンにおよぶ地域では、2010年以降のオバマ政権の新たな軍事的戦略が未だ軌道に乗っているとは言い難く、不確定な要素が多く残っている。

このような段階において、化石エネルギーの大半を中東に依存する日本国政府が将来的にこれら地域の平和システムの構築に向けてどのように積極的に関わっていくべきかを所内外の専門家を交えて積極的に討議し、政策担当者に助言・提言していくことが本研究会の主旨であり、目的である。

2011年度においては政策担当者を加えての研究会を8回実施し、また個別の政策ブリーフィングを複数回実施した。また各委員によるテーマ別論考のウェブ掲載も年間を通じて10本に達した。さらに「中東地域の政治変動」に関する国際シンポジウム（2012年1月31日開催）とも連携し、その準備の一環として『アジ研ワールド・トレンド』2012年1月号において『アラブの春』と中東政治の構造変容』の特集を企画した。

日本の安全保障の根幹的な部分の中東地域の政治情勢と切り離せないという現状において、日本として今後とも中東の情勢について独自の観点から情報を収集・分析することの必要は明らかである。その意味で本研究会は2012年以降も政策フォーラムやポリシー・ブリーフ、講演会、報告書などを通じて継続的に政策提言に直結する現状分析を行なっていく予定である。

(9) 中国・インドの台頭と東アジアの変容

【主査】大西康雄（新領域研究センター長）

【幹事】林載桓（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】村山真弓（新領域研究センター次長） 佐藤百合（地域研究センター次長） 荒井悦代（地域研究センター南アジア研究グループ） 久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 相沢伸広（新領域研究センター法・制度研究グループ） 任哲（地域研究センター東アジア研究グループ） 高原明生（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 末廣昭（東京大学社会科学研究所長） 絵所秀紀（法政大学経済学部教授） トラン・ヴァン・トゥ（早稲田大学社会科学総合学院教授） 阿部純一（霞山会事務局次長 兼 主席研究員） 清水美和（東京新聞・中日新聞論説主幹） 濱本良一（読売新聞論説委員）

国際経済危機を経て、中国・インドの台頭が注目されるようになった。東アジアにおけるその影響力の拡大は経済的プレゼンス拡大を基礎としているが、他方では、アメリカの対アジア関与政策の変化がもたらしたと解釈できる面もある。いずれにせよ、両国の台頭が東アジアの国際政治・経済システムにもたらした変化は多様である。研究会では、その実像を把握するために、多方面にわたる専門家からヒヤリングを実施した。1年目は分析の重点を中国に置いた。中国は対外貿易、対外投資の急拡大を通じて ASEAN への影響力を急速に高めてきた。当初は、FTA の形成、アジア経済圏の形成など経済分野での活動が目立ったが、その後、ARF メンバーとして地域組織としての ASEAN に関与すると同時に、政治・軍事分野での直接的活動も活発化させている。2010年発効の ASEAN 中国 FTA はそのメルクマールであり、多くの ASEAN 諸国にとって中国は第1位の貿易相手国となっている。ただし、外交面における中国の強硬姿勢に対して、ASEAN 各国は警戒感を強めている。経済関係と外交関係が必ずしも平行に進まない状況であるが、ASEAN、中国双方にとって、相手の市場が大きな魅力であることに変わりはなく、中国にしても東アジアの成長とともに発展するとの基本方針にぶれはないであろう。研究会では、委員をはじめとする学者・専門家の知見を直接、政策担当者に伝え、また意見交換を通じてわが国の対東アジア政策形成に資することに主眼を置いたが、これと並行して、研究会での報告を要約して適宜 Web 上で公表し、広く各界に研究成果の還元を図った。

3. 政策提言に資する分析研究

【1】重点研究

（1）中国の産業発展プロセスの横断的分析：産業組織理論的アプローチ

【主査】渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長）

【幹事】丁可（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】實劔久俊（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 木村公一朗（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 明日山陽子（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 山口真美（地域研究センター東アジア研究グループ） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授） 大原盛樹（龍谷大学経済学部国際経済学科准教授） 堀井伸浩（九州大学大学院経済学研究院准教授）

1978年に中国が改革開放政策に転じてから30年の間に、中国は世界最大の製造国、世

界第2位のGDPを占める経済主体となっている。この急速な経済成長を支えた産業の発展には、「旺盛な参入と低い価格」という特徴がある。この特徴は、どのようなメカニズムから生まれてきたのかを探るのが本研究会の目的であった。本研究会では、旺盛な参入は、参入費用である固定費を引き下げる仕組み、技術や取引の面での「プラットフォーム」の出現によって可能になったという仮説を提示している。そして固定費を回避するために共有するという志向は、多くの産業でより細かく分業をすることを好む「垂直分裂志向」という特徴を生み出したということを指摘する。これは日本経済を支えた日本的経営に匹敵する中国的な特徴である、と考えられる。また、賃金や食糧、エネルギーなどの生産財の価格を低く抑える政策を政府がとったことに加え、この「旺盛な参入」が費用を抑え、「低い価格」を実現した。以上の仮説を、家電、携帯電話、自動車、太陽光発電、風力発電設備、食糧、エネルギー産業といった具体的な産業に加え、技術移転、労働市場、需要の構造といった面の分析をくわえ、ケーススタディを中心に実証的にアプローチした。

(2) ポスト移行期南アフリカの社会変容

【主査】 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹事】 佐藤千鶴子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委員】 木村公一朗（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ） 網中昭世（日本学術振興会特別研究員） 西浦昭雄（創価大学教授） 藤本義彦（広島大学大学院 後期博士課程） 吉田栄一（横浜市立大学准教授）

南アフリカでアパルトヘイト体制が終焉を迎え、民主的な総選挙によりアフリカ民族会議（African National Congress: ANC）主導政権が成立したのは1994年の出来事である。それから18年あまりが経過したが、南アフリカでは現在もなお経済の二重構造、深刻な貧困・格差、社会的排除などの問題が継続している。こうした問題の根底に、歴史的に形成された不平等構造や社会的分断があるのは間違いない。しかし、経済・社会変革を目指すANC政権の20年近くにわたる取り組みのあとで、南アフリカ経済・社会の現状を「アパルトヘイトの遺産」としてのみ捉えることはもはやできず、民主化後に生じた変化を本格的に検討する必要がある。

そのような認識から本研究会では、民主化当初から現在までのANC政権の様々な分野の政策の変化を跡づけ、それが国内およびグローバルないかなる政治・経済的文脈のなかで生じてきたのかを多面的に分析することを通じて、民主化後の南アフリカの経済・社会構造や対外関係がどのように変容し、あるいは変容していないのかを明らかにすることを試みた。具体的には、貿易、産業、農業、移民、都市、保健などの政策分野を取り扱い、(1)民主化に伴い南アフリカがグローバル経済へ急速に再統合されていくなかで、南アフリカの対外経済関係や産業政策・構造にどのような変容が生じているか、(2)アフリカ大陸や中国からの移民の流入増加に南アフリカ政府はどのように対応し、また移民の存在は南アフリカ社会や都市をどのように変容させているのか、(3)水・電気などの生活基盤や保健医療体制の整備といった社会開発上の課題に南アフリカの中央政府および地方政府はどのように対応してきたか、を検討した。最終成果は2012年度中に研究双書として出版される予定

である。

(3) インドにおける農工連関

【主査】内川秀二（研究支援部長）

【幹事】太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】宇佐美好文（東京大学リサーチ・フェロー） 杉本大三（名城大学経済学部准教授）

藤田幸一（京都大学東南アジア研究所教授） 石上悦朗（福岡大学商学部教授）

藤森梓（大阪市立大学大学院経済学研究科博士研究員） Jesim Pais（Institute for Studies in

Industrial Development） Kamal Vatta（Punjab Agricultural University） M.Jegadeesan（Tamil Nadu

Agricultural University, Madurai）

東アジアの経験では工業化の過程で農村の過剰労働力が労働集約的製造業に吸収されてきた。インドでは農村の過剰労働力がどのように製造業に包摂されているかを具体的に検証するのが本研究会の目的である。これによってインドの労働力市場の特徴を明らかにしたい。本研究会では分析の対象としてアパレル産業の集積地であるインド北部パンジャールプ州のルディアナと南部のタミールナードゥ州のコインバトゥールの事例を取り上げる。

2011年9月にルディアナのアパレル企業で実施した調査により、農村部の単純労働力が製造業に包摂されていく過程として、農村からの出稼ぎ、家族とともに都市部への定住、近郊農村からの通勤、工場から農村部の家計へのアウトソースの4つが考察された。この調査によってアパレル企業の労働者の多くはビハールやウッタル・プラデシュ州東部などの貧困地帯から出稼ぎにきていることが明らかになった。調査対象企業の多くは国内市場向けに冬物のセーターやジャケットを生産しており、生産のピークに合わせて労働力を調整できるので、出稼ぎ労働者を雇用することが労働コストの節約となる。一方、輸出向けの企業では相対的に地元の労働者の比率が高かった。通勤圏は自転車を通える20km以内であった。労働集約的工程が内職としてアウトソースされるのもこの圏内である。

2012年度にはルディアナとコインバトゥールで労働者居住区での労働者に対する調査、近郊農村での家計調査を実施し、工場での収入が家計に与える影響、工場に就労する際のルート、農村での所得状況と出稼ぎの関係などを調べる。これらの調査により、労働力市場の特徴と近郊農村の家計に対する影響を明らかにする。

(4) インドの地域・階層間格差：最貧困ビハール州のゆくえ

【主査】辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ）

【幹事】同上

【委員】近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 藤田幸一（京都大学東南アジア研究所教授） 小田尚也（立命館大学政策科学部教授） 中溝和弥（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科客員准教授） Chirashree Dasgupta（Associate Professor, Asian Development

Research Institute）

Research Institute）

Research Institute）

本研究会は、インドの経済成長下で拡大する地域や階層間格差の実態と要因を把握し、格差拡大の過程を理解することを目的とする。とりわけ、成長から完全に取り残された最貧困ビハール州およびインド東部に焦点を当てる。インドにおける開発後進地域の低迷要因は、いまだ十分に解き明かされておらず、政治、経済、社会の包括的な分析が必要である。農村調査を実施した上で、実証的な検証を目指す。具体的には、次のような内容の最終成果を出す予定である。

- (1) 経済社会各分野の州間、州内の地域と階層間の二つの側面から拡大の実態を整理する。その上で、ビハール州および東部地域の経済、社会開発の水準が低迷している要因を探る。
- (2) 近年、農村部で相対的に重要な変化をもたらし、かつ今後格差是正の鍵を握ると考えられる出稼ぎ目的の労働移動およびカーストや宗教に基づく社会階層間の政治参加、経済力の変容について明らかにし、その格差への影響を分析する。
- (3) 以上を踏まえて、インドの地域・階層間格差拡大の過程を体系的に理解する。
- (4) インド経済が政治的、社会的に安定し、成長から取り残された地域や階層を含めた包括的な成長を持続的に達成するための政策を考察する。

(5) イスラームと政治的異議：アジアと中東の比較研究

【主査】 クーパーテック（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【幹事】 中西嘉宏（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委員】 ダルウィッシュ・ホサム（地域研究センター中東研究グループ） Vedi Hadiz（Murdoch University, Professor） Ian Wilson（Murdoch University, Research Associate） Alejandro Colas（University of London, Senior Lecturer） 池内恵（東京大学先端科学技術研究センター准教授） Nadia Marzouki（European University Institute, Jean Monet Fellow） Jenny White（Boston University, Professor）

イスラーム化が議論されて久しいが、こと政治に関してはしばしば偏った理解がなされる。イスラーム政治の研究が安全保障面に偏りがちだからである。しかし、イスラームの名の下での「政治的異議申し立て」（Political Dissent）を、単に「宗教現象」だとか「原理主義の台頭」とばかりみなしてはならないだろう。より根本的に各国のイスラームの起源や経路をあとづけ、その政治的な帰結を検討する必要がある。そこで重要なのは、多様なはずの各国の市民の不満が、比較的共通性を持った「イスラーム世界」の解釈や組織を通じて表明されているという点である。本研究会では、アジアおよび中東諸国のイスラーム主義的な政治的異議申し立て運動を取り上げ、その社会的基盤や、経済的変容、国家機構の変化が運動に与える影響に焦点を当てたい。テーマ別および事例研究を通じて、本研究会は、異なる社会・政治的な状況における、イスラームと異議申し立て運動のあり方を比較的検討する。このような方法を通じて、「イスラーム化」や「政治的イスラーム」をめぐる研究上の国際的な議論に貢献することを目指す。

(6) 東アジア統合とその理論的背景

【主査】黒岩郁雄（開発研究センター開発研究センター長）

【幹事】田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ）

【委員】鍋嶋郁（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長） 町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ） 渡邊頼純（慶応大学総合政策学部教授） 本間正義（東京大学大学院農学生命科学研究科教授） 川崎健太郎（東洋大学准教授） 伊藤恵子（専修大学経済学部准教授） 石戸光（千葉大学法経学部准教授） 佐藤仁志（経済産業研究所フェロー）

東アジアでは FTA を中心に経済統合が進展している。経済統合は、東アジア域内の開発途上国のみならず、少子高齢化が加速し、将来的に国内市場の拡大を見込めない我が国にとっても東アジア経済の活力を取り込む契機となろう。そのため、我が国においても東アジア経済統合に関する書籍は多数出版されているが、いずれも個別テーマについての断片的な記述や解説に終わっており、その裏付けとなる経済理論が体系的に論じられていない。本研究会は、我が国の大学・大学院生、研究者、政策立案者などを念頭に、東アジア経済統合に関する教科書を作成し、同分野についての知識普及と研究活動の深化に貢献することを目的としている。扱われるテーマは、自由貿易協定（制度的側面）、貿易、投資、サービス貿易、労働力、農業、金融、産業立地、経済格差、インフラ、技術発展などである。

(7) 「アジア域内金融協力」再考：進展と課題

【主査】柏原千英（開発研究センター金融・財政研究グループ長代理）

【幹事】濱田美紀（開発研究センター金融・財政研究グループ、主任研究員）

【委員】国宗浩三（開発研究センター金融・財政研究グループ長） ゲンクォックフン（開発研究センター経済社会展望研究グループ） 中川忍（日本銀行国際局アジア金融協力センター長） 中川利香（東洋大学経済学部准教授） 三重野文晴（神戸大学大学院国際協力研究科教授） 金京拓司（神戸大学大学院経済学研究科教授）

1990年代末に発生した金融・経済危機を主な契機として、ASEAN 加盟国を中心に構築されてきた「東アジア域内金融協力」枠組みの進展と将来的な課題を検討するとともに、これら枠組みにおいて中心的な役割を果たしてきた、あるいは、積極的に参画し始めた各加盟国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム）の現状と国内市場振興に関する課題を、金融協力枠組みとの有機性を軸に分析・検討する。特に、(1)ABMI や CMI 等、並行する金融協力枠組みの包括的な分析と将来的課題の抽出、(2)域内金融協力枠組みと市場振興政策の有機性を視野に入れた国別事例分析、(3)ASEAN 後発加盟国への金融市場振興政策に関する示唆の提供、(4)わが国の援助政策、特に金融市場におけるソフト面や制度改革支援の方向性や役割について考察し、政策提言に資する。

(8) 農閑期におけるマイクロファイナンスの労働移動阻害効果：バングラデシュにおける実験経済学的実証分析

【主査】 ションチョイ・アブー（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【幹事】 山形辰史（開発研究センター次長、IDEAS 教授）

【委員】 塚田和也（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 黒崎卓（一橋大学経済研究所教授）

開発途上国の貧困削減について、マイクロファイナンスは大きな意味を持ちつつある。マイクロファイナンスを提供している機関（microfinance institutions: MFIs）は、通常の銀行が行っている金融にアクセスできない貧困層に非公式金融手段を与えている。しかしながら、典型的なマイクロファイナンスがもたらす副作用については、大きな議論になっていない。

典型的なマイクロファイナンスは、週毎の集会参加とその際に行われる利子・原本返済が義務づけられており、マイクロファイナンスの借り手が、短期的にでき、他の地域に雇用機会を見つけて労働移動することを妨げている。特に季節的に洪水に襲われるようなバングラデシュの北部地域では、洪水の時期には収入を得る機会がないため、一般に住民は他地域に移動して所得を得たいと考えるのであるが、マイクロファイナンスを得ていると、毎週集会に参加しなければならないため、他地域での収入向上の機会をあきらめざるを得ない。このような典型的なマイクロファイナンスの副作用はこれまで適切に評価されていなかった。本研究会では、地域の文脈に合わせてマイクロファイナンスの制度を変更する可能性と、その住民の生活に与える効果を調査しようと試みるものである。

この問題に取り組むために、本研究会においては、バングラデシュの北部の貧困地域において、季節的な労働移動を許すようなマイクロファイナンスの新しい制度（例えば、集会の頻度と利子・元本返済の頻度を減らす）を適用する実験を行い、その効果を統計学的に検討する。この調査により、より柔軟なマイクロファイナンスの制度が意義を持つと確認されたら、より多くのマイクロファイナンス実施機関が、季節的洪水に襲われやすい地域で、このような柔軟な融資システムを採用することが期待される。

2011 年度にはバングラデシュ北部のガイバンダ県とクリグラム県において、1,440 人の借り手を対象に 2 度のフィールド調査を実施した。2012 年度にも 2 度の調査を実施、パネル・データを作成する予定である。

(9) 開発途上国における少子高齢化社会との共存

【主査】 大泉啓一郎（日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター主任研究員）

【幹事】 小山田和彦（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

【委員】 染矢和将（千葉経済大学経済学部准教授） 板倉健（名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授）

経済のグローバル化が進み国際貿易・投資の自由化に向けた取り組みが世界的に行われるなか、1 国の経済・社会問題が他国経済にも影響を与えるケースが増え、国際的な協力・

支援体制のもとでの対応が求められるようになってきた。そのような環境下であって、多くの開発途上諸国、なかでも近年出生率が著しく低下しているアジア地域において、経済が十分に成熟する前に高齢化問題が深刻化する可能性が指摘されている。本研究会では、時間とともに変化する各国の人口構成のもとで労働力が比較的豊富に存在する段階にある開発途上諸国における人口ボーナスを最大化するように各国が互いに協力し、高齢化の進展局面が異なる国の間での貿易・資本移動をとおして世界経済全体がより豊かになることのできるような枠組みを提案することを目指す。研究会1年目に当たる2012年度は、開発途上国を含めた世界の人口構成の方向性を把握すること、および各国・地域における人口構成の経時的変化を明示的に取り込んだ数値シミュレーション・モデルの基礎となるプロトタイプを作成することの2点を重視して作業を行ってきた。また、モデル開発の過程でデータやモデルに組み込む要素などに関する選択を行う際の参考とするため、他機関などで開発・運用されているモデルのうちのいくつかに関する詳細な調査（文献調査および現地調査による関係者へのインタビュー）を行い、どのようなデータをもとにどのような仕組みや経済変数を重要視したモデル作りがされているのか確認する作業にも時間を割いてきた。その結果を調査研究報告書として取りまとめた。

（10）アジア・アフリカの農家・都市労働者の行動原理の解明と推計

【主査】伊藤成朗（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長）

【幹事】工藤友哉（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【委員】 ションチョイ・アプー（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 塚田和也（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 有本寛（一橋大学経済研究所准教授） 大平哲（慶應義塾大学経済学部准教授） 不破信彦（早稲田大学アジア太平洋研究センター准教授）

昨今注目されている政策課題論議では、因果関係が不明瞭であるために政策介入方法が分からない場合が多い。例えば、BOP 支援では、企業や住民組織にいかなる支援をすれば事業が効率的に運営されるのか、という因果関係が全く明らかにされていないため、事業担当者は支援方策の指針を持つことができない。

こうした論議では、成功している事業形態（ビジネスモデル）は挙げられても、その事業形態のどの部分が効果的なのか（内的整合性）、その事業形態を違う環境で実施したらどのような効果が見込めるのか（外的整合性）、を整理せずに議論している。異なる地域で近似した事業を支援しようとする場合、こうした認識だけでは誤った政策支援を提唱することになる。政策を効果的に実施するためには、政策における特定要素の機能と効果を正しく理解する必要がある。

本研究会の目的は、最先端の学術的手法を用いつつ、現実問題に対して説得力のある政策提言をすることである。本研究会の扱う分野の先行研究は、必ずしも内的整合性が確保された研究ばかりではなかった。先行研究を内的整合性の有無という観点から批判的に再検討し、内的整合性のある研究を実施する。

(11) 経済統合が進むアジアにおけるリサイクル

【主査】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【幹事】 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ、主任研究員） アティエンザ・ヴェラ
（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 坂田正三（地域研究センター主任調査研究員）
吉田綾（国立環境研究所研究員） 佐々木創（三菱UFJリサーチ&コンサルティング副主任研究員）
チョン・ソンウ（大韓生命経済研究院主席研究員） 鶴田順（海上保安大学校准教授）

アジア地域では、経済統合が進む中で、リサイクルの国際化が進んできた。日本や韓国などの再生資源の輸出国では、生産者や廃棄物の排出者に責任を負わせる形で、国内リサイクルを前提とした制度を構築してきたが、中古品や再生資源の輸出が増加し、その限界が明らかになってきている。一方で、輸入国では、輸入した再生資源のリサイクルの過程での汚染の問題が発生し、また、輸入したスクラップに有害廃棄物が混入するなどの問題が発生している。本研究会では、アジア諸国の国内リサイクルと再生資源の輸出入の動向やその規制についてアジア諸国の状況を調査し、アジア域内の再生資源輸出入とリサイクルに関する課題を明らかにし、政策提言を行うことを目標としている。

(12) 中国における流域の環境保全・再生に向けたローカル・ガバナンスの改革

【主査】 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理、主任研究員）

【幹事】 同上

【委員】 磯野弥生（東京経済大学現代法学部教授） 水落元之（国立環境研究所地域環境研究センター主任研究員） 藤田香（近畿大学総合社会学部教授） 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

中国では、近年の急速な社会経済発展に伴い、飲用水源や生活・産業用水の汚染と不足、水辺における悪臭の発生や景観の悪化、生態系の破壊といった水環境問題が、一都市にとどまらず、河川・湖沼流域の広範にわたって顕在化している。2007年には、中国のめざましい経済成長を牽引している長江デルタの要となる淡水湖—太湖にてアオコが大発生し、太湖を水源としていた無錫市の飲用水が異臭を発するようになり、ボトルウォーターを買い求める多くの市民で市内は一時パニックとなった。この水危機を経て、地方政府は国に先じて規制の強化や新たな政策手段の導入を行っており、国もまた計画の立て直しを迫られた。2008年からは、他の重点流域とは別に「太湖流域水環境総合治理総体方案」が新たな水環境保全計画として策定され、様々な事業が実施されている。太湖流域は、中国における水環境の保全と再生の政策実験の場となっており、その成否は国内外の注目を集めている。太湖流域における水環境政策がどのように実施されており、その進捗と効果はどのようなのか、またどのような課題を抱えているのか。本研究会では、流域ガバナンスの視点から、とりわけローカルレベルにおける実施過程を検討するための基本的な枠組みを提示し、太湖流域における水環境政策をめぐるガバナンスの現状と課題について、現地調査と

海外委託研究をふまえて検討を行い、最終報告書を取りまとめた。海外委託研究では、南京道博環境技術服務有限公司（Nanjing DOBE Environment Technology Service Ltd.）に「中国太湖流域の水環境保全におけるステークホルダー参加に関する政策プログラムの統合」というテーマで委託を行った。委託研究の実施過程においては、南京大学環境管理・政策研究センターの研究グループの協力を得て、コミュニティ円卓会議の社会実験を行うとともに、関連制度や基層レベルでの政策動向の把握を行った。

（13）環境政策形成過程の国際比較

【主査】寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ、主任研究員）

【幹事】船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ、副主任研究員）

【委員】大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理、主任研究員） 喜多川進（山梨大学大学院医学工学総合研究部講師） 及川敬貴（横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授）

発展途上国の環境政策を効率的に実施するために、先進諸国の経験を参照することが可能であるが、政策・制度の単純な移転は多くの場合、必ずしも容易ではない。東アジアを中心とする発展途上国、欧米の先進国の歴史的発達過程との比較を行うことにより、各国の環境政策の発達過程の特徴を明らかにし、環境問題、環境政策の比較研究のための分析枠組みの作成をめざす。また、国際協調が必要な政策課題に対して、先進国と発展途上国との問題の共有のための制度形成の課題を明らかにすることをめざす。

（14）アジアの司法化と裁判官の役割

【主査】今泉慎也（新領域研究センター主任調査研究員）

【幹事】知花いづみ（新領域研究センター法・制度研究グループ）

【委員】鈴木賢（北海道大学大学院法学研究科教授） 國分典子（筑波大学大学院人文社会科学研究所教授） 浅野宜之（大阪大谷大学人間社会学部准教授） 島田弦（名古屋大学大学院国際開発研究科准教授）

アジア諸国において、司法判断が政治過程や政策形成に強い影響を与える例が顕著である（司法化：judicialization）。民主化後の制度改革で大陸法的な憲法裁判所が設置された韓国、台湾、インドネシア、タイが司法化が顕著であるが、他方、英米法型の司法審査をとる国、とくにインド、フィリピンにおいて司法の影響が拡大している。アジア諸国においてどうして司法審査が拡大したのか、各国において司法が政治過程や政策形成に与える影響が異なるとすればそれはどのような理由によるのであろうか。こうした問いを明らかにするための一つのポイントとして、本研究は裁判官に着目する。制度変化は司法化の大きな起点となってきたが、たとえば、民主化を契機に司法制度整備が行われたにもかかわらず、それが司法の影響力拡大につながらない事例も存在しており、制度変化だけの説明は十分ではない。裁判官の役割や訴訟手続を利用する多様なアクターの動きが一層の重要性をもっていると考えられる。本研究では、司法の独立、裁判官の採用・育成等の法曹制度、

現実の裁判官の経歴等、裁判官が果たす社会的・政治的な役割を明らかにすることでアジアの司法化を解明する。

(15) 東アジアにおける人の移動の法制度

【主査】山田美和（新領域研究センター法・制度研究グループ）

【幹事】初鹿野直美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委員】石塚二葉（新領域研究センター法・制度研究グループ） 今泉慎也（新領域研究センター主任調査研究員） 小林昌之（新領域研究センター主任調査研究員） 鈴木早苗（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 知花いづみ（新領域研究センター法・制度研究グループ） 奥島美夏（天理大学国際学部地域文化学科准教授）

本研究会は東アジアにおける人の移動、とくに労働者の移動に関する、共通の法制度基盤の構築の可能性を探ることを目的とする。労働者の自由移動のためには、それを歪めている各国の障壁を低くすると同時に、移動する労働者の権利保障が各国で確保されることが必要である。現在、東アジア各国は多様な移民労働者政策を保持しているが、実質的に共有されている項目もある。各国の移民政策を関連する各国法の関連条項と照らしながら、東アジアの共通基盤を構築するとすれば現在どの程度に至っているのかを分析する。また二国間によって構築されている労働移動の制度の積み上げが各国制度の共通基盤の形成につながるのか、それともより複雑化させているのかも分析する。単純労働者の送受入、高度技術者の人材獲得、人身取引を含め、移民政策にかんする複数の観点から、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムおよびカンボジアの各国法制度を分析しながら、東アジアにおける人の移動の法制度および法政策の共通基盤構築の課題を検討する。2011度は各国の送り出し政策を中心に中間報告書をまとめた。

(16) 途上国の視点からみた「貿易と環境」問題

【主査】箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ）

【幹事】道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長） 飯野文（日本大学商学部専任講師） 島本美保子（法政大学社会学部教授） 高村ゆかり（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

「貿易と環境」をめぐる途上国と先進国の意見が対立する理由に、環境規制が経済成長に対して負の影響を持つのではないかという懸念がある。とりわけ、途上国では輸出が経済成長の牽引力と考えられているため、貿易に対する影響は途上国の関心が高い分野である。こうしたことから、本研究会では「貿易と環境」をめぐる国内レベル及び国際レベルの政策・措置が途上国の環境保護や産業発展にどのような影響を与えているのかを把握し、途上国のおかれている状況や主張について検討を行った。

国際レベルの課題については、地球温暖化（国連気候変動枠組み条約、京都議定書）と有害廃棄物の越境移動管理（バーゼル条約）を取り上げ、貿易への影響と関連した条約策

定の経緯、また途上国に関してどのような議論がなされてきたのかについて考察を行った。また、森林問題（違法伐採対策）はグローバルな課題でありながら政治的な困難さもあり国際条約が締結されておらず、二国間協定での取り組みについて検討した。一方、各国レベルでは貿易・投資の自由化が国内環境の劣化を招くことを懸念し、様々な措置がとられている。しかし、こうした措置が途上国経済にマイナスの影響を与える懸念もある。例えば、近年 EU など先進国を中心に導入が進む製品環境規制は技術的な貿易障壁（非関税障壁）となりうるし、先進各国の食品安全基準をクリアすることも途上国にとっては食品を輸出する際の大きな課題となっていることなどが判った。

2011年度は2年研究会の1年目として環境分野ごとの個別問題について検討を行ったが、イシュー横断的にみえてきた差異や共通点、そして課題などについては、来年度研究会のなかでさらに検討を加える予定である。

【2】経常分析研究

（1）アジア諸国の動向分析

【主査】 奥田聡（地域研究センター動向分析研究グループ長）

【幹事】 中川雅彦（地域研究センター動向分析研究グループ長代理、主任研究員）

【委員】 平野克己（地域研究センター地域研究センター長） 渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 佐々木智弘（海外研究員海外調査員（北京）） 渡邊真理子（地域研究センター東アジア研究グループ長） 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ） 池上寛（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 鈴木早苗（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 寺本実（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理） 初鹿野直美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 山田紀彦（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 今泉慎也（新領域研究センター主任調査研究員） 知花いづみ（新領域研究センター法・制度研究グループ） 久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 川村晃一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 濱田美紀（開発研究センター金融・財政研究グループ、主任研究員） 工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 村山真弓（新領域研究センター次長） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 井上武（地域研究センター南アジア研究グループ） 荒井悦代（地域研究センター南アジア研究グループ） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ） 鈴木均（地域研究センター主任調査研究員） 平泉秀樹（地域研究センター東アジア研究グループ） 湊邦生（立命館大学産業社会学部助教） 三船恵美（駒澤大学法学部教授） 鈴木絢女（福岡女子大学国際文理学部講師） 水野久美子（オンダ国際特許事務所） 水野正巳（日本大学生物資源科学部教授） 村田晃嗣（同志社大学法学部教授）

「アジア諸国の動向分析」研究会では、アジア23カ国・地域について、一次資料や現地調査にもとづいて、政治、経済、社会、対外関係の現状について総合的に分析した。また、各国・地域編に加え、「主要トピックス」編では、アジア全域あるいは地域横断的なテーマとして、アメリカとアジアについて分析した。ASEANと極東ロシアについては各国・地域編に含めることとし、より詳細な記述を行なった。

欧州財政危機による世界経済減速にも関わらず、2011年のアジア諸国の経済は順調な成長を実現した。しかし、東日本大震災やタイの大洪水などが引き起こしたサプライチェーンの混乱でアジア各国の工業生産に程度の差はあれ影響が出た。域内経済は相互の結びつきを強めてきたが、緊密な結びつきの裏にあるリスクが露呈した感がある。また、食料やエネルギー商品の価格高騰が続き、域内の多くの国々ではインフレ抑止が課題となった。これに伴い、政策金利の引き上げや預金準備率の引き上げが多く行なわれた。

アジアが抱える政治的諸問題については、ミャンマーでは民政移管が実現し、アウンサン・スーチー氏が政治の表舞台に再び登場した。朝鮮半島では最高指導者であった金正日総書記が死去し、権力継承が行なわれた。中国の海洋権益への主張は引き続き強かった。このため、韓国のほか、ベトナム、フィリピンなど ASEAN 諸国でも対中警戒感が高まった。パキスタンでウサーマ・ビン・ラーディンが殺害されたことでアメリカの「テロと戦い」に区切りが付き、アフガニスタンからの米軍をはじめとする外国軍撤退に道筋がついた。

こうしたアジアの現状に関する分析の結果は『アジア動向年報 2012』にまとめられ 2012年5月に刊行されたほか、6月に開かれたプレスブリーフィングでも概要が紹介された。

(2) 2005年国際産業連関表の作成と利用 (III)

【主査】 玉村千治 (開発研究センター上席主任調査研究員)

【幹事】 桑森啓 (開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理)

本研究会は、2005年アジア国際産業連関表(2005年アジア表)の作成と、その推計・分析手法に関する検討を行うことを目的として実施した。本年度の研究会の主要な成果としては、以下の2点が挙げられる。

まず、第1の成果は、2005年アジア表を完成させたことである。本表は、2007年度から行われてきたプロジェクトの最終成果にあたるものであり、2000年以降のアジア太平洋地域における経済相互依存関係の変化の分析等に重要な貢献を果たすことが期待される。また、本表の完成により、アジア太平洋地域を包括的に連結した6時点の国際産業連関表(1975, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005: 1975年は中国および台湾を除く)が揃ったことになる。このような長期間にわたる国際産業連関表データの作成・蓄積は他に例がなく、アジ研独自の統計資産として、その価値の向上にも繋がるものとする。なお、本成果は、26部門で「Asian International Input-Output Table 2005 Data: Summary Table」(アジア国際産業連関シリーズ No. 79)として取りまとめ、印刷した。

第2の成果として、2005年アジア表の作成方法に関する解説書を取りまとめたことが挙げられる。2005年アジア表作成の背景および作成手順について、前年度までの作業報告などをベースに取りまとめ、2005年アジア表の概要やプロジェクトの全体像が把握できるように努めた。また、2005年表作成のプロジェクトのみならず、アジ研の国際産業連関表作成事業の歴史についても紹介した。そのほか、アジア表の対象国であるアジア各国の産業連関表についても、作成状況や作成方法、表の特徴などを解説した報告書を共同研究機関より提供を受け、それらも併せて「Asian International Input-Output Table 2005: Explanatory

Notes」(アジア国際産業連関シリーズ No. 78)として取りまとめた。

(3) 国際産業連関分析のフロンティア

【主査】猪俣哲史(開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長)

【幹事】孟渤(開発研究センター国際産業連関分析研究グループ)

【委員】橋口善浩(開発研究センター国際産業連関分析研究グループ)

今日まで、国際産業連関分析のための基本データとして、アジア経済研究所は各国の統計機関等との共同で世界でも唯一の国際産業連関表を作成してきた。しかし、ここに至って事態は急変しつつある。国際産業連関分析に対するニーズの拡大を受け、海外においても同時多発的に国際産業連関表の作成事業が開始されたのである。欧州委員会の委託でオランダの Groningen 大学が推進する「世界産業連関データベース」事業や、CGE モデルへの応用で知られる GTAP (パデュー大学) など、世界の主要な研究機関の目玉事業がこぞって国際産業連関表の作成を検討している。

この「国際 I-O 戦国時代」を生き抜くために、わがアジア国際産業連関事業はどうあるべきか。本研究会では、国際産業連関データの作成に関する世界的動向を調査し、アジア国際産業連関表の優位性・劣位性の比較検討を通じて、そのユーザー拡大に向けた事業戦略を立案した。また、国際産業連関データの作成に携わる他の研究機関とも広範な研究ネットワークを構築し、各事業がその特性を生かしながら互いに共生できるシステムを検討した。

(4) 貿易指数の作成と応用 (VI)

【主査】野田容助(開発研究センター経済社会展望研究グループ)

【幹事】黒子正人(新領域研究センター技術革新・成長研究グループ)

【委員】三尾寿幸(開発研究センター金融・財政研究グループ長代理) 木下宗七(名古屋大学名誉教授) 熊倉正修(大阪市立大学大学院経済学研究科教授)

本研究会はこれまで作成してきた貿易指数を継続的に維持更新するとともに、以下の 2 つの課題を研究対象とした。すなわち、(1)貿易指数作成の基礎となる貿易統計の整備、および最近利用が進む国連貿易統計 (IMTS および Comtrade) に関するサーベイ、(2)ISIC 別貿易価格指数、顕示的比較優位 (RCA) 指数の作成と、貿易価格指数における調査方式と単価方式の差異による影響の評価である。

これらの課題の(1)については、商品貿易統計の国際基準と Comtrade、台湾貿易データにおける Comtrade 準拠の変換方法、連結された HS 各改訂版のグループ化と分類の変換としてまとめられた。(2)については、日本の輸出単価指数と輸出物価指数の乖離とその背景要因、中国における産業別顕示比較優位 (RCA) 指数 (1992-2010) としてまとめられた。これらの成果は、統計資料シリーズ第 96 集『国際貿易データと貿易指数：国際比較可能な貿易指数を目指して』(野田容助・黒子正人編)として刊行された。

(5) アジア長期経済成長のモデル分析

【主査】野上裕生（開発研究センター主任調査研究員）

【幹事】植村仁一（開発研究センター経済社会展望研究グループ長）

【委員】渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 大泉啓一郎（日本総合研究所調査部主任研究員）

アジア経済研究所は長年アジアの開発途上国を対象にしたマクロ計量モデルの作成と経済分析を行ってきた。2010年度に「アジア長期経済成長のモデル分析（I）」研究会を組織し、その研究成果を野上裕生・植村仁一編『アジア長期経済成長のモデル分析（I）』（2011年3月、日本貿易振興機構アジア経済研究所）として公刊した。その成果を引き継ぎ、発展させる形で、人口変数を取り込んだ各国マクロ計量モデルの整備作業を行った。

今年度事業の成果は以下のようになっている。第一に人口構造への変化を考慮した消費関数を東南アジア諸国に対して推定し、今後のマクロ計量モデル整備への手掛かりを探索した。第二に各国マクロ計量モデルを貿易構造を通じて接続するための「貿易ブロック（方程式群及びデータ）」を作成した。第三に近年のアジアの家計消費をめぐる様々な研究動向を展望し、今後の研究課題を明らかにした。第四に韓国のマクロ計量モデルに人口変数を取り込んだプロトタイプモデルを構築し、その改善への手かかりをまとめた。最後に報告書諸論文で利用された統計データの値、その出所と作成方法を報告書の巻末にまとめた。

(6) 東アジア経済地理データセットの作成と分析

【主査】熊谷聡（新領域研究センター経済統合研究グループ長）

【幹事】坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【委員】ケオラ・スックニラン（海外派遣員（ルンド）） 磯野生茂（東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）に外向） 早川和伸（バンコク事務所付） 後閑利隆（海外派遣員（ルーバン・ラ・ヌーブ））

アジア経済研究所は長年アジアの開発途上国を対象にしたマクロ計量モデルの作成と経済分析を行ってきた。2010年度に「アジア長期経済成長のモデル分析（I）」研究会を組織し、その研究成果を野上裕生・植村仁一編『アジア長期経済成長のモデル分析（I）』（2011年3月、日本貿易振興機構アジア経済研究所）として公刊した。その成果を引き継ぎ、発展させる形で、人口変数を取り込んだ各国マクロ計量モデルの整備作業を行った。

今年度事業の成果は以下のようになっている。第一に人口構造への変化を考慮した消費関数を東南アジア諸国に対して推定し、今後のマクロ計量モデル整備への手掛かりを探索した。第二に各国マクロ計量モデルを貿易構造を通じて接続するための「貿易ブロック（方程式群及びデータ）」を作成した。第三に近年のアジアの家計消費をめぐる様々な研究動向を展望し、今後の研究課題を明らかにした。第四に韓国のマクロ計量モデルに人口変数を取り込んだプロトタイプモデルを構築し、その改善への手かかりをまとめた。最後に報告

書諸論文で利用された統計データの値、その出所と作成方法を報告書の巻末にまとめた。

「経済地理シミュレーション・モデル (Geographical Simulation Model: GSM)」は空間経済学を途上国の地域レベルでの経済発展分析に応用したものであり、2007年度から、アジア経済研究所が主体となり、東アジア・ASEAN 経済研究センター (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia : ERIA) との共同研究により開発されてきた。本研究会では、この IDE-GSM について、モデルを更に精緻化するとともに、現在 2005 年ベースとなっている対象地域の経済地理データを 2010 年ベースに更新し、より現実に即した分析を行うことを目的とする。東アジア地域では、ようやく国レベルでの各種統計の整備は進んできたものの、国より細かい地理的区分での各種経済データの整備が著しく遅れている。本研究会では、1 年目である 2011 年度にフィージビリティ・スタディを行い、東アジア 17 か国・地域の経済地理データの入手可能性と産業別・地域別 GDP の作成方法について検討を行った。その結果、現段階で、各国の地方レベルでの経済地理データの整備状況には大きな格差があることが分かった。地方レベルで産業別 GDP が提供されている国もあれば、地方レベルの GDP の入手が困難な国もある。しかし、ほとんどの国については、公的な地方レベルの GDP と産業・企業センサス・サーベイを組み合わせることで、地方別・産業別 GDP の作成が可能であることも分かった。2 年目である 2012 年には、2010 年データ作成のためのパイロット・プロジェクトとして、2005 年について、より精度の高いデータセットの作成を目指す。これが成功すれば、引き続き国別のデータセットの整備を進め、2014 年度には東アジア地域の 2010 年についての経済地理データセットを完成させることを目指す。

[3] 機動研究

(1) ラオス人民革命党第 9 回大会と今後の発展戦略

【主査】 山田紀彦 (地域研究センター東南アジア II 研究グループ)

【幹事】 スックニラン・ケオラ (海外派遣員 (ルンド))

【委員】 矢野順子 (一橋大学大学院言語社会研究科・博士研究員)

現在、ラオスは「2020 年の最貧国脱却」という国家目標を達成するため、経済発展に邁進している。過去 5 年間の経済成長率は 7% 台を維持し、順調に経済成長を遂げてきた。ラオスの経済成長を牽引しているのは、エネルギー・天然資源開発である。主に、水力発電所建設、鉱物資源採掘、そして、農業プランテーションによる商品作物栽培の 3 つに依存し、とにかくマクロ経済指標を改善することに重きを置いた開発を行っている。しかし、近年、都市と農村の格差拡大、党・政府幹部の汚職、土地問題、経済成長が国民生活の改善に結びついていない等、さまざまな問題が顕在化し、現在の「経済成長至上主義」に対して、国民からも疑問の声が上がり始めている。2020 年の目標達成のためには、現在の成長路線を止めることはできない。また、製造業が育っていないため、当面は、エネルギー・天然資源開発に依存するしか道はない。しかし、経済成長の負の側面に対して、党が何らかの対応をせざるを得ない段階に来ているのも確かである。このような中、2011 年 3 月中旬にラオス人民革命党第 9 回大会が開催され、新執行部が選出されるとともに、今後 5 年間の国家戦略が示された。そして、4 月末には第 7 期国会選挙が開催され、6 月には新内閣

が発足し、政府 5 カ年計画も決定された。最終成果では『政治報告』や今後 5 年間の方針を、政治、経済、社会面から分析し、今後のラオスを展望すると共にラオスが抱える課題を浮き彫りにした。また、資料として『政治報告』と「第 7 次経済・社会開発 5 カ年計画」の抄訳を掲載している。

(2) ベトナムの選択—2020 年の工業国入りを目指して—

【主査】 寺本実（地域研究センター東南アジア II 研究グループ）

【幹事】 同上

【委員】 坂田正三（地域研究センター主任調査研究員） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジア II 研究グループ長代理） 石塚二葉（新領域研究センター法・制度研究グループ） グエン・クオック・フン（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

本研究会では、2011 年 1 月に開かれたベトナム共産党第 11 回党大会で選択された政策路線・人事、その背景に対する考察を軸として、諸分野における状況推移、現状と今後の課題について考察した。考察対象とした分野・領域は、人事、マクロ経済、工業化、農業・農村開発政策、行政改革、社会保障、そして全体的方向性である。

総合的にみれば、同党大会では現体制堅持の方針、2020 年までに近代志向の工業国になることを目指し、工業化・近代化、国際参入路線を引き続き推し進めるとの方向性が、確認された。その一方、主として国内外からの物的資本の投入に依拠してきたこれまでの経済成長モデルから、主として労働生産性・技術レベルの向上に基づく経済成長モデルへの転換を目指すことが、基本方針として採択された。長引く世界的な経済不況、将来展望の容易ならざる国際社会状況の下、外国直接投資・国際援助の継続的な増大を、今後も期待できるほどに取り巻く状況は甘くない。そうしたなかで、量的な発展だけでなく、質を伴った成長・発展の実現に、ベトナムの今後の基本的な方向性を見出したものと考えられる。なお、本研究会の成果は、『情勢分析レポート No.17 転換期のベトナム—第 11 回党大会、工業国への新たな選択—』として刊行された。

(3) 2012 年台湾総統選挙の結果とその影響

【主査】 佐藤幸人（新領域研究センター企業・産業研究グループ長）

【幹事】 竹内孝之（地域研究センター東アジア研究グループ）

【委員】 小笠原欣幸（東京外国語大学准教授） 松本充豊（天理大学国際学部准教授） 松田康博（東京大学東洋文化研究所准教授）

2012 年 1 月 14 日、台湾において総統選挙がおこなわれ、中国国民党の候補である現職の馬英九が、民主進歩党の候補、蔡英文を破って当選した。この研究会では選挙結果の原因を分析し、さらに選挙結果を踏まえながら台湾および台湾を取り巻く東アジアの今後の展望をおこなった。その成果は 2012 年 6 月に小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012 年台湾総統選挙の結果とその影響—』（情勢分析レポート No. 18）として刊行されている。

選挙結果は、蔡が前回 2008 年選挙の惨敗から党勢を一定程度回復したものの、政権奪回まではなお距離があることを示した。蔡にとって政権奪回の最大のハードルとなったのは、その対中政策に対する選挙民の不安を払拭できなかったことである。反対に、馬が再選された最大の要因は、中台関係改善の実績および「統一も独立もしない」という現状維持路線が選挙民に評価されたことである。特に悲観的な経済の見通しのなかで選挙を迎えたため、選挙民の多数は中国との関係が不安定になり、経済がさらに悪化するリスクを避けようとして馬を選択したのである。

今後において焦点となるのは、台湾と中国の政治的な交渉の可能性である。それに対して馬は慎重な態度を保つと予想される。対米関係では、中台関係の改善の結果、アメリカが武器を台湾に売却する必要性は低下した。しかし、今後もミニマムな現状維持が継続され、台湾はアメリカから武器を買い続け、中国はアメリカと台湾を批判し続けるとみられる。最後に、多くの中国の人々が同じく中華民族を中心とする台湾で民主政治が実践されているという事実をみたことが長期的にどのような影響を及ぼしていくのかが、重要な注目点となると考えられる。

(4) アラブの春とアラビア半島の将来

【主査】 佐藤寛（国際交流・研修室長）

【幹事】 齋藤純（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】 土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ） 福田安志（地域研究センター中東研究グループ） 細井長（國學院大学経済学部准教授、国内客員研究員） 田中浩一郎（日本エネルギー経済研究所中東研究センター理事） 坂梨祥（日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員） 堀抜功二（日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員）

本研究では（財）日本エネルギー経済研究所中東研究センターと連携しつつ、日本国内の中堅・若手を中心とするアラビア半島・湾岸地域の専門家の意見を幅広く募り、政治、経済、社会、軍事、宗教等、多方面から同地域の直面する課題を検討し、今後起こりうる同地域の変化の姿を展望した。本報告はこの研究成果の一部である。

第 1 章『2025 年のアラビア半島』を展望する試み』では、上記のような問題関心のもとに本研究会に参加した日本の主なアラビア半島研究者による議論を踏まえ、また湾岸諸国の政治モデルの中心としてのサウジアラビアの事例を主たる対象として、政治的、経済的、社会的現状を踏まえた上で、2025 年にアラビア半島諸国の「民主化」の進捗はどのようなになっているのか、三つのシナリオとして集約した。

第 2 章では、アラビア半島に限らず今回の「アラブの春」を語る際に避けて通れない「イスラーム主義」がどのような背景と意義を持つかを分析した。

第 3 章では、サウジに次ぐ経済的な存在感を示しており、同時に「外国人労働者問題」を最も先鋭的に持っているアラブ首長国連邦（UAE）の最近の政治的展開を分析している。第 4 章では、同じアラブ首長国連邦を経済的な側面から分析している。第 5 章では、「IT 革命」の主役でもあった通信業に焦点を当て、特にカタールにおける通信業の展開を考察する。第 6 章では、オマーンの移民問題を取り上げる。第 7 章では、アラビア半島で唯一の「共和

国」であるイエメンを取り上げ、33年にわたったサーレハ政権が退陣した経緯と、それがイエメン史に持つ意義について考察する。

補論 1 では、アラビア半島周辺国としてのイランの状況を分析する。補論 2 では、アラビア半島の民主化運動に最も大きな影響を与えていると考えられるエジプトの状況について考察する。

(5) マレーシア第 13 回総選挙—争点、結果、含意

【主査】 クーパーテック（地域研究センター上席主任研究員）

【幹事】 中村正志（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理）

【委員】 鈴木絢女（福岡女子大学専任講師）

マレーシアの第 13 回総選挙は非常に激しい争いになると予想される。その帰結は、現在の流動的な政局においては予測困難だが、権力構造の再編をもたらす可能性を秘めている。もし野党連合が 2008 年の前回選挙を上回る成績をあげれば、政治システムに変革が生じ、二大政党連合システムが発展するだろう。多元主義的な政治の実現と、地域間の権力バランス、政策レジームの改革も見込まれる。もし与党連合が野党の挑戦を退けて圧勝するならば、基本政策は維持されるが、これまでの民族を基軸とする代表と権力分有のシステムは制度疲労を起こすことになろう。選挙政治をめぐる今後の展開は予断を許さず、新たなアクターの登場や提携の再編、改革要求が組み合わさって第 13 回総選挙の帰結を定めることになろう。決定的に重要な争点は、選挙の実施の仕方である。与党連合と選挙管理委員会は、第 13 回総選挙は自由で公正なものになると主張しているが、野党連合と選挙改革を求める社会運動組織は、実施前にルールと手続きの改革を実行するよう要求している。選挙の結果、どの党派も過半数を取れない状態になるとしたら、政治システムは相当不安定な状態に陥るだろう。

[4] 連携研究

(1) 【WTO 連携】 東アジアの貿易構造と国際価値連鎖

【主査】 猪俣哲史（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長）

【幹事】 孟渤（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ）

【委員】 藤本雅之（研究企画部研究企画課課長代理、研究コーディネーター）

2010 年度（H22）より進めてきた世界貿易機関(WTO)との共同研究の成果を報告書として取りまとめ、2011 年 6 月に英文版を発刊した。発刊に併せジュネーブの WTO 本部でパスカル・ラミー WTO 事務局長と白石隆アジア経済研究所所長が議長を務め、国際機関や各国政府関係者等が参加する国際会議を開催した他、2011 年 10 月に和文版を発刊したのに併せ、ハラ WTO 事務次長を東京に招きジェトロ・アジア経済研究所と WTO の共催でシンポジウムを行なうことで、同成果について広く産学官の有識者に対し普及した。

研究テーマである「付加価値貿易」とは、財の物理的な移動の記録をベースにした従来

の貿易収支概念に対して、財をその生産工程ごとに分解し、各工程における付加価値の源泉を問うことにより貿易収支の輸出国・輸入国の関係を再構築するものである。たとえば、中国の輸出はその多くが最終消費財であるが、これらの財は、もっぱら他の東アジア諸国が供給する中間財を用いて生産されている。したがって、付加価値ベースで見ると、中国の輸出財はその大部分は国外にオリジンがあると考えられる。

共同報告書の内容は、このような国際分業が進んだ世界経済の実態を踏まえ、サプライチェーンの各工程において創出される付加価値を計測し、その視点から貿易を再構成する新たな統計手法・分析結果について解説している。国内外の多くの通商政策担当者に読まれ、WTO の出版物のうち 2011 年の販売数第 4 位を記録したと報告を受けている。

(2) 【福岡県連携】アジアにおける新エネルギー政策の動向と福岡県における今後の新エネルギーの推進

【主査】 鍋嶋郁 (新領域研究グループ技術革新・成長研究グループ長)

【幹事】 同上

【委員】 堀井伸浩 (九州大学大学院経済学研究院准教授) 天野宏欣 (財団法人福岡アジア都市研究所研究主査) 今井健一 (財団法人国際東アジア研究センター主任研究員) 野中正浩 (福岡県企画・地域振興部 総合政策課企画監) 荒畑稔 (福岡貿易情報センター所長) 森永正裕 (研究企画部研究企画課課長代理)

本研究会では福岡県がいかに再生可能エネルギー産業の育成をしていくべきかという問題意識の下、様々な観点について検討を行った。福岡県では、地球温暖化防止や化石燃料依存度低減などの視点から、代替エネルギーに関する技術集積の推進、新エネルギーの普及啓蒙活動など関連する政策を実施してきた。加えて東日本大震災および福島原発事故発生以後、日本国内で原子力発電の安全性に対する不安が高まったことを受け、福岡県でも県民生活や経済活動の基盤であるエネルギーの安定的確保のために、エネルギーの多様化・分散化を進める必要性に関する認識が急速に深まりつつある。その関連で将来性のある新たな産業分野として新エネルギー産業を捉え、福岡県内企業のアジア進出における重要産業分野の一つとなる可能性を模索している。

上述した問題意識のもと、福岡県とアジア経済研究所は 2011 年度、アジアにおける新エネルギー導入計画の全体像および成功事例等、その政策と普及状況の実態を把握し、今後の産業政策の動向などの新たな視点を取り入れながら福岡県および九州地区における新エネルギーの推進に向けた提言を目指すべく、本研究会を実施した。この研究の実施にあたっては、福岡県の政策担当者 (福岡県エネルギー政策室担当者)、アジア経済研究所の研究員のほか、九州大学や国際東アジア研究センター (ICSEAD)、福岡アジア都市研究所 (URC) など、福岡県内の大学や研究機関の専門家にも委員として参加いただいた。本研究の一環として 2011 年 12 月 22 日に福岡県にて行われた公開セミナー「世界のエネルギー政策の潮流と福岡の可能性」を実施し、研究成果の普及と地場企業との意見交換を行った。

4. 政策提言研究の根幹をなす基礎的総合的研究

(1) 中東企業の国際事業展開

【主査】土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ）

【幹事】齋藤純（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】福田安志（地域研究センター中東研究グループ） 細井長（國學院大学経済学部准教授）
長岡慎介（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科准教授）

本研究会では、中東アラブ諸国における現地企業の海外進出について、その動向と特徴を検討した。中東アラブ諸国では1990年代以降に市場経済メカニズムによる経済成長が明確に指向されるようになった。その結果、各国で現地企業の発展がみられ、2000年前後からは海外に進出する企業も現れている。その多くは周辺国への進出であったが、さらに中東地域外に進出する企業も散見される。歴史の浅い中東企業がなぜ海外に進出できたのか。どのような優位を保持しているのか。本研究会では、GCC 諸国とエジプトの現地企業を対象とし、その国際事業展開の特徴と優位を明らかにした。

本研究会の成果は、「中東企業の海外進出」として2012年度に出版予定である。そこでは、中東アラブ諸国の2部門（湾岸アラブ諸国の金融部門と通信部門）と6企業（DP World社、SABIC社、Savola社、Orascom Telecom社、Elsewedy Electric社、ezzsteel社）について、その国際事業展開と競争優位を分析している。

(2) 東南アジア政治制度の比較分析

【主査】中村正志（地域研究センター東南アジアI研究グループ長代理）

【幹事】鈴木早苗（地域研究センター東南アジアI研究グループ）

【委員】重富真一（地域研究センター東南アジアI研究グループ長） 川中豪（地域研究センター主任調査研究員） 川村晃一（地域研究センター東南アジアI研究グループ）

本研究会の目的は、東南アジアにおいて政治制度がいかなる形態をとり、いかに機能しているかを、平易なかたちで示すことである。分析・解説にあたり、比較政治学の分析枠組みを援用し、かつ対象事例間の比較を行う。

今日ASEANの原加盟国（タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール）では、民主主義の諸制度が政治運営（政策策定と政府、体制への支持調達）の基盤を構成している。市民的自由の制限やクーデター、大衆行動による政権転覆といった非民主的な事象も時折発生するが、総じて平時の政治は民主主義の手続きに則って行われているといえる。また組織としてのASEANも、近年、原加盟国の主導のもとにASEAN憲章を採択するなど、民主的組織運営のための制度を導入している。

したがってこれらの国の政治や、これらの国が主導するASEANの制度的発展は、第1に、政治学における新制度論の知見を援用することでよりよく理解できる。第2に、5カ国における政治のあり方を、制度を軸に比較分析することが可能であり、制度とそれを取り巻く

環境の共通性や差異が、政策パフォーマンスや体制の安定性にどのような影響を与えているかを明らかにすることができる。これらの作業を通じて、民主主義の時代（開発体制以降）の東南アジア政治のあり様を描く。

2010年4月に始まった本研究会は、2012年2月に最終成果を完成させた。本成果は「アジア研選書」シリーズの一冊として出版される。タイトルは『東南アジアの比較政治学』となる予定である。

（３）エジプトにおける社会契約の変容と政策への影響

【主査】伊能武次（和洋女子大学教授）

【幹事】土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】山田俊一（開発研究センター金融・財政研究グループ） 鈴木恵美（早稲田大学准教授）

岩崎えり奈（共立女子大学准教授） 金谷美紗（上智大学共同研究員）

本研究会では、エジプト 1.25 革命をもたらした要因について、「社会契約」の視点から検討した。エジプトにおける「社会契約」は、1960年代のナーセル政権期に形成されて以降、ムバーラク政権期まで、政府と国民の義務と権利を概念化するものとして論じられてきた。しかしながら、1970年代以降の政治経済状況の変化によって、「社会契約」は次第に有効性を失っていたのではないだろうか。その結果、政府と国民の間で社会・経済政策に対する期待に齟齬が生じ、1.25 革命に結びついたのでないだろうか。

以上のような問題意識に基づき、本研究会では 1990 年代以降の「社会契約」の有効性と、それが社会・経済政策に与えた影響を検討した。それは 1.25 革命の背景となった国内要因を特定することであった。

本研究会の成果は、アジア研選書として 2012 年度に出版予定である。各章では、ムバーラク政権論（第 1 章）、政府と企業の関係（第 2 章）、労働運動（第 3 章）、2012 年人民議会選挙（第 4 章）、社会経済の発展（第 5 章）について論じている。

（４）ラテンアメリカにおける「排除された者たち」の政治参加

【主査】上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【幹事】近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ、副主任研究員）

【委員】受田宏之（東京外国語大学総合国際学研究院准教授） 舟木律子（中央大学商学部専任講師）

ここでの目的は、昨今のラテンアメリカ地域における「左傾化」の原因の一つとされる、革新自治体における政治的实践の変遷について考察することである。こうした政治的实践とは、概して、経済的自由化の下で急速に拡大した「排除された者たち」を、参加の契機を重視したさまざまな方策で政治的に包摂しようとするものを指す。そこで「左傾化の時代」という現況下において、各自治体が、いかなる理念や方策から「包摂」に取り組み、またそれがナショナルなレベルの政治にいかなるインパクトを与えうるのか、各自治体の政治的实践のあり方や変化、政治的帰結などの観点から、最新の事例やデータに基づいて

検証する。具体的には、メキシコシティにおける左翼政党 PRD と都市民衆運動組織 (UPREZ) との政治的連携、サンパウロ市の貧困高齢者向け住宅プロジェクト、ボリビアでの先住民自治移行をめぐるアイマラ系カラング族の選択、そして、エクアドルの抗議運動を検証事例とする「大統領への“挑戦”と“失墜”に関する数理モデル」などが論究される。なお、このエクアドルを扱った事例では、(1)当国の 2008 年憲法に拠った中央—地方関係 (改革) の法整備が大幅に遅延していること、また、(2)現段階では、いわゆる先住民系の革新自治体における「急進左派政権下」での民主的实践の変化を見定めるのが難しいこと、そして、(3)それを検証する自治体レベルでの個票データが揃わなかった等の理由により、当初のテーマ (エクアドルにおける参加型市政の変容) からの大幅な変更が余儀なくされた。

(5) 新興諸国における社会福祉と統治性

【主査】村上薫 (地域研究センター中東研究グループ)

【幹事】同上

【委員】押川文子 (京都大学地域研究統合情報センター教授) 関恒樹 (広島大学大学院国際協力研究科准教授) 宇佐見耕一 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長) 米村明夫 (地域研究センターラテンアメリカ研究グループ、主任研究員)

本研究会の目的は、アジア・ラテンアメリカの新興諸国における社会福祉の制度構築と運用の原理を明らかにし、社会福祉の実践機関による福祉の供給を通じた国民の統治のありようを分析することにある。公的・民間の社会福祉の実践機関による福祉の供給が、人々の生活への介入と望ましい市民のあり方への誘導という役割を担い、社会秩序の安定に貢献しているという見方に立ち、フーコーの統治性の議論を参照することで、社会福祉の実践にたいする批判的解釈を行った。その際、方法的決定主義に陥る危険を回避するため、ローカルな援助実践における多様なアクター間の相互交渉に注目した。また、統治の技術とともに、それが政策の受け手である人々によっていかに内面化されているかに注目した。主な知見は以下のとおりである。まず分析対象に選んだフィリピン、アルゼンチン、トルコ、インドでは、いずれもネオリベラルな統治性のもとでの能動的主体の形成を志向する福祉政策の導入、競争の激化、市民性の領域への包摂／排除の再編という変化がほぼ共通して観察された。ただし、統治の合理性の内面化のあり方は、一面的な内面化でも、抵抗でもなく、多様で複雑であることが明らかになった。また、生活を向上させたいという人々の希望や努力は、包摂だけでなく排除を現実化させていた。ただし個々人の実践に注目するならば、新たに排除される人々のエイジェンシーは多様であり、メインストリームの論理を内面化させて無力化するだけでなく、そこに巻き込まれることを拒否する、あるいは別の統治を要求する様子も確認された。

(6) 差異との共存：開発途上国における寛容の政治

【主査】間寧 (地域研究センター中東研究グループ長)

【幹事】同上

【委員】近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長）

本研究会では開発途上国における民族的寛容および信頼についての分析を行い、2つの論文を最終成果として提出した。その内容は以下の通りである。

新興民主主義諸国における民族的寛容：新興民主主義国において、政治的寛容の対象となる最大の集団の一つは民族的少数派に属する市民である。欧州でも新興民主主義国では先進民主主義国と異なり、民族的少数派市民の人口規模は外国人人口規模よりはるかに大きい。ところで民族的少数派市民は外国人に比べて、民族的多数派に認知されている。このことからすると、民族的少数派市民の人口規模が大きければ、個人的接触を促す一方で、社会的脅威感を呼び起こしにくいと、寛容が高まると考えられる。欧州の新興民主主義18カ国についてのユーロバロメーターの個票データと国別マクロデータからなるデータセットを階層的線形モデルで分析したところ、外国人人口規模が政治的寛容を弱めるのに対し、民族的少数派市民の人口規模が政治的寛容を強めるとの結果を得た。

インドにおける民主主義体制と「トラスト」：インドの大都市部における2003年、2005年の政治社会意識調査データを基に社会的信頼感や、政府や制度に対する信頼感が人々の民主主義に対する認識とどのような関係にあるかを探った。平均・共分散構造分析による分析から、人々の政治社会の認識構図において、社会的信頼感に代表される社会に対する認識と、政治体制への信頼感に代表される政治体制に関する認識は分離されていることが示され、それが社会的不安感や政治的有力感をへて民主主義的統治を好ましく思う認識につながっていくことがわかった。その意味でインドの民主主義体制の頑強性は社会と政治が分離されていることによるところが大きいと考えられる。そして政治において民主主義を強化する基本的な要因は政府が人々の日常に関わる政治、経済政策において実績を上げることである。

（7）ラテンアメリカ政治経済社会研究会

【主査】宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【幹事】山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委員】米村明夫（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 北野浩一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 清水達也（海外調査員（リマ）） 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 村井友子（図書館資料企画課長）

2008年央までの一次産品価格高騰の恩恵を受けていたラテンアメリカ諸国も、同年秋の米国発経済危機によりその経済は大きな影響を受けた。また、今世紀に入り1990年代に導入されていた新自由主義政策を批判して多くの左派政権が成立した。2010年になると一次産品価格の持ち直しや内需拡大により同地域の経済は持ち直しており、ブラジルを中心に新興市場や資源国として注目を集めている。他方政治的には急進左派路線を保つベネズエラ、穏健左派路線のブラジル、保守政権が誕生したチリなど多様化が見られる。さらに当該地域では麻薬問題や貧困問題を初めとした社会問題が依然として深刻である。本研究会

はラテンアメリカ諸国・地域の政治、経済、社会および国際問題に関して、研究所内外の研究者が専門の見地から現状分析を行い、その成果を『ラテンアメリカ・レポート』Vol.28, No.1 および No.2 を通じて発表した。

(8) 新興国におけるベーシックインカムに関する理論研究

【主査】 宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【委員】 水野順子（新領域研究センター上席主任研究員） 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 野上裕生（開発研究センター主任調査研究員）

既存の社会保障制度への代替案として、市民であることを根拠に無条件に基礎所得を供与せよというベーシックインカムに関する議論と、それを推進しようとする運動が先進国において活発化している。同様にアジア、アフリカ、ラテンアメリカの新興国のなかでもベーシックインカムに関する議論がみられ、その一部が子供手当や老齢手当として実現していると見る論者もいる。本研究会では、ベーシックインカムの理論、および各国におけるベーシックインカムに関する議論についてサーベイを行い、すでに実施されている子供手当や老齢手当がベーシックインカムの理念と照らしてどのように位置づけられるのかを検討した。検討対象国は主として南アフリカ、アルゼンチン、韓国であり、また理論研究も行った。

(9) ベトナムの農村発展－高度経済成長下の農村経済の変容

【主査】 坂田正三（地域研究センター主任調査研究員）

【幹事】 塚田和也（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【委員】 荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 辻一成（佐賀大学農学部准教授）
新美達也（中央大学経済研究所客員研究員） 高橋壘（東海大学政治経済学部専任講師）
藤倉哲郎（東京大学大学院総合文化研究科）

ドイモイ以降のベトナム農村は、新たな生産技術の導入や、インフラ整備による農業分野の生産性向上と同時に、市場経済化、工業化、貿易自由化という外的変化に晒され、大きく変化してきた。本研究会は、これまでの農村の変化の特徴が、国家の経済発展・工業化にいかなる影響を与えてきたか、あるいは今後与え得るのかを考察するために、農業・農村発展の現状を国家の経済発展との関連性というコンテキストでとらえ直すことを目的としている。

本研究会では特に、ベトナムの農村経済発展の主要因である「農業の近代化」と「農村の工業化」に焦点を当てる。マクロな視点からは、農業生産、労働力需給、貿易体制といった構造的な特徴と国家の経済発展との関係について、経済理論との整合性や他国との比較から分析する。一方ミクロな視点からは、農村内外を結ぶ市場と経済主体間の関係に注目する。

本研究会 1 年目の中間報告書『ベトナムの農村発展－高度経済成長下の農村経済の変容』

では、主に農村の労働力に焦点を当てた。すなわち、農業への労働力配分の変化や農家の兼業化、出稼ぎ、農村内における非農業就労などの量的・質的な実態について考察した。

ベトナムでは、都市部への労働力移動が増加する一方で、農村部にはいまだに総人口の70%が居住しており、農村における雇用機会の大きさをうかがわせる。この背景には、農村部での工業団地の建設や小規模な自営業者の増加により、出稼ぎを伴わない通勤型の非農業部門の雇用機会が大量に創出されていることが近年の特徴のひとつとして挙げられる。また、チャンチャイと呼ばれる大規模個人農園も雇用吸収力を持っている。また、その一方で、農業の機械普及が（特にメコンデルタ地域において）近年急速に進んでいることが確認できた。農業機械普及による労働生産性の上昇が生み出した余剰労働力をこれらの経済主体が吸収している実態が明らかになった。

（10）ポスト MFA 期における低所得国の縫製産業

【主査】福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【幹事】明日山陽子（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【委員】工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 後藤健太（関西大学経済学部准教授） 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ） 山形辰史（開発研究センター次長、IDEAS 教授）

輸出市場向けの縫製産業は、日本を含むアジアや中米諸国において、工業化の最も早い段階で成長が見られることが多く、近年ではバングラデシュなどの低所得国において発展が見られている。しかしながら、輸出制限を規定していた多繊維取り決め（MFA）が失効して以降、中国やインドなどからの輸出額が急増している。また、金融危機の影響も加わり、衣料品の輸出価格は下がり続けている。そのような競争的な環境の下で、縫製産業は低所得国の経済成長や貧困削減に貢献することができるのかどうかを検証することが、本研究の目的である。

2012年度は、まず対象となる7カ国（バングラデシュ、カンボジア、ケニア、マダガスカル、ミャンマー、パキスタン、ベトナム）の縫製産業の現状について、研究会メンバーがそれぞれ報告し、各国の縫製産業を比較するための土台を作った。また、最大の輸出国である中国の現状や、各国の縫製技術について専門家にヒヤリングを行った。さらに、各委員は現地調査を行い、各国の縫製産業の最新の状況について情報収集を行った。これらをもとに、中間成果（Dynamics of the Garment Industry in Low-Income Countries: Experience of Asia and Africa）をまとめている。また、繊維産業の専門誌『繊維トレンド』（東レ経営研究所）に、当研究会メンバーが連載している。

（11）中東諸国における繊維・アパレル企業の経営と情報戦略

【主査】岩崎葉子（地域研究センター中東研究グループ）

【幹事】同上

【委員】加藤博（一橋大学経済学部教授） 柏木健一（筑波大学北アフリカ研究センター助教）

岩崎えり奈（共立女子大学文芸学部准教授）

本研究会は、2011～2012年度の2カ年にわたって実施される予定である。本研究会では、中東諸国のなかでも比較的大きな国内市場をもつふたつの国イランおよびエジプトの繊維・アパレル企業を事例として、企業の経営ノウハウと情報戦略、販売促進活動など広義のサプライチェーンのあり方や顧客との関係などに着目し、それらがどのような特徴を備えているかを分析する。

同時に、当該国の政策環境の変化やグローバル化の進行のなかで、原材料調達や製品の流通ルートの変容に直面する企業が、生産の現場でどのような対応を迫られているのか、そこになんらかの経営革新の要素が含まれているのかなどを、具体的に明らかにする。

従来の中東諸国の製造業研究においては、繊維・アパレル産業を含め、統計資料を利用したマクロのトレンド分析は一定程度行われてきているものの、企業単位での調査研究は相対的に遅れている。本研究会では、個別企業を対象とする大規模アンケート調査と、補足的な聞き取り調査とを並行して用い、上述の課題に取り組むこととした。

2011年度は、イランおよびエジプトでそれぞれ調査を行った。中間的な報告として以下を参照されたい。

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/2011_411.html

（12）コスタリカ総合研究

【主査】山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【幹事】北野浩一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【委員】宇佐見耕一（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長） 米村明夫（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ、主任研究員） 三尾寿幸（開発研究センター金融・財政研究グループ長代理） 狐崎知己（専修大学経済学部教授） 久松佳彰（東洋大学国際地域学部教授） 尾尻希和（東京女子大学現代教養学部准教授）

本研究会では、非武装中立や福祉国家、エコツーリズムなどで日本でも知られるコスタリカをとりあげ、(1)政党政治、(2)外交、(3)民主制への支持、(4)社会政策、(5)教育、(6)農村開発、(7)金融・為替政策、(8)企業制度についてまとめた。

政党政治では、二大政党制の解体に焦点を当て、これに代わる制度の構築に至っていないことを指摘した。外交については、コスタリカの非武装や中立政策を、指導者の言説から抽出した上で理論的に説明を試みた。民主主義への支持については、ラティノバロメトロの世論調査データを用いて、コスタリカ国民の民主主義への支持の態様を分析、民主主義によって得られる利得よりも、民主主義そのものへの本質的な価値を認めるが故に支持が高いと結論づけた。

コスタリカの社会政策については、社会民主主義政党、労働組合などの制度が社会保障を形成したとの観点から、予備的考察を行った。教育については、第二次世界大戦後のコスタリカの教育制度の内容をまとめた。開発については、「中米テリトリアル農村開発」プログラムの特徴を、他のプログラムや地域開発アプローチとの比較を通して明らかにした。

為替政策に関しては、2006年までのクローリング・ペッグ制度からクローリング・バンド制度へ移行したが、米ドルとの交換レート減価率が低下したため、実質実効為替レートは増価したことを示した。企業制度については、コスタリカの企業活動にかかわる制度変化を分析し、ハイテク産業振興政策の人的・制度的インフラが重要な役割を果たしたことを示した。

(13) アジア農村における地域社会の組織形成メカニズムに関する研究

【主査】重富真一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ長）

【幹事】岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ、主任研究員）

【委員】山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 岩井美佐紀（神田外語大学外国語学部教授） 葉山アツコ（久留米大学経済学部准教授） 島上宗子（京都大学東南アジア研究所特任研究員） 佐藤慶子（京都大学アジアアフリカ地域研究科研修員）

発展途上国の農村開発において、住民組織化の重要性はこれまで繰り返し述べられてきたところである。しかし一方で、そうした住民の組織作りがそれほど容易ではないことも、これまでの経験から明らかになっている。本研究は、途上国農村において住民が自らを組織し、地域の開発に自立的、持続的に参加する仕組みを、地域社会の中にかんして見だし、またいかに働きかければよいかを明らかにするものである。2011年度は、序章で問題意識と方法論を論じたうえで、メンバーが担当する国の農村の事例を使って、住民の組織活動が地域社会のいかなる制度を動員しながら行われているかを叙述した。中国のケースでは、住民の私的投資資源を管理運用する能力を発揮している行政村が見られた。南部ベトナムの開拓村のケースでは、地域社会に蓄積された社会システムが乏しい状況で、どのような開発組織が作られるかを検討した。フィリピンでは、人々の協同行動を律するシステムを無視した森林管理プログラムが、手痛い失敗を被ったことが示された。インドネシアでは、小規模金融組織でおきた返済不履行問題への対応に地域による違いがあり、そこに地域の社会システムの違いが現れているようである。ミャンマーでは村が居住者の資源動員と管理の単位となっており、コミュニティ林プロジェクトも同様の制度的枠組みで実施されていた。インドでは、村落評議会が村内外の個人からレントを徴収して、共同の目的のために使っていることがわかった。

(14) 紛争と和解：アフリカ・中東の事例から

【主査】佐藤章（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理）

【幹事】津田みわ（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理、主任研究員）

【委員】武内進一（地域研究センターアフリカ研究グループ長） 遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科教授） 青山弘之（東京外国語大学総合国際学研究院准教授） 阿部利洋（大谷大学文学部准教授） 山尾大（九州大学比較社会文化研究院講師）

本研究会は、2010～2011年度に実施した「アフリカ・中東における紛争と国家形成」研

研究会での研究を踏まえ、紛争勃発後の時代を一種の国家形成プロセスとして捉える認識に立ち、そこで和解がどのようにかかわっているのかを事例研究を通して考察しようとするものである。従来研究で力点が置かれてきた人権侵害の歴史的清算や記憶の再構築（具体的には真実委員会や移行期正義を通して追究された）だけでなく、制度の再構築（司法はもとより、警察・検察ならびにそれを指揮監督する政府も含む）、民主主義の機能（正義や平等の実現に深く関わる）といった領域を視野に入れ、社会統合（市民的平等にもとづく統合もしくは国民統合）の確立として帰結する和解が、実現に至るまでに国家形成上のさまざまな側面と緊密に結びついていることを解明することを目指している。研究会初年度に当たる 2011 年度には、アフリカ・中東における紛争経験国のうちイラク、シリア、ケニア、ソマリア、南アフリカを事例国として取り上げた。これにより、アフリカ・中東両地域の地域研究（とりわけ紛争研究、現代政治研究）への貢献を目指すと同時に、総論において相互比較を土台にした理論的知見を導出することも試みた。その成果は、研究会と同名の調査研究報告書「紛争と和解：アフリカ・中東からの視角」として、アジア経済研究所ウェブサイトにて無料公開した。最終年度となる 2012 年度には、事例国をさらに追加し、研究を深化させていくことになる。最終成果は、2013 年度中に、アジア経済研究所の研究双書シリーズの一巻として刊行を予定している。

（15）東南アジア移行経済の経済政策と経済成長：ミャンマーとベトナムの比較研究

【主査】久保公二（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

【幹事】同上

【委員】工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 後藤健太（関西大学経済学部准教授） 塚田和也（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長代理） 渡辺慎一（国際大学大学院国際関係学研究科教授）

ミャンマーとベトナムはともに 1980 年代末から市場経済体制への移行と国際経済への統合を始めたが、その後 20 年あまりの経済パフォーマンスは、停滞を続けるミャンマーと成長を続けるベトナムで著しく異なっている。こうした経済パフォーマンスの差の一因と考えられるのが、両国の経済制度・政策の違いである。本研究会では Acemoglu らの内生的制度発展モデルを分析ツールとして、両国の経済政策・制度の違いがどのように生じてきたのかについて考察した。Acemoglu らのモデルが、閉鎖経済を念頭に置いているのに対し、本研究会では、ミャンマーやベトナムのような途上国では、外国との接点が、経済制度・政策を変化させるきっかけになるかどうかに着目した。

本研究会で導かれた結論には、次の二つが含まれる。まず、経済政策・制度は、しばしば既得権益を生み、既得権益を得たグループがそうした政策・制度を維持しようとするため、変化が生じにくい。ベトナムでは、世界貿易機関（WTO）加盟交渉などの外国との接触が、政策・制度の変化につながった、というのが結論のひとつである。

他方、外国との接触を制限するかどうか、政治権力の分布に左右される。政治制度によって権力が分散し、改革派と保守派に分かれるような場合、改革派が自らの正当性を高める手段として、自国政策・制度と外国の政策・制度との近接化を訴え、外国との接触が

増えることがある。しかし、政治権力が集中している場合、支配的な政治グループが外国との接触を志向しない限り、接触の機会が減り、政策・制度の変化が起りにくくなる。ミャンマーとベトナムについては、軍政が超法規的に権力を握っていたミャンマーと、共産党支配のもとでも法律によって限定的ではあれ権力が分散していたベトナムと違いが、両国の政策・制度の差を形成した、というのがもうひとつの結論である。

(16) 世界的景気後退と開発途上国の政策対応

【主査】 国宗浩三（開発研究センター金融・財政研究グループ長）

【幹事】 井上武（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】 柏原千英（開発研究センター金融・財政研究グループ長代理） ゲン・クオック・フン（開発研究センター経済社会展望研究グループ） 猪口真大（京都産業大学経営学部准教授） 高阪章（関西学院大学国際学部教授） 小松正昭（広島大学大学院国際協力研究科教授） 佐藤仁志（経済産業研究所） 島根良枝（龍谷大学経済学部准教授） 曾根康雄（日本大学経済学部准教授） 松澤祐介（西武文理大学サービス経営学部准教授） 三重野文晴（神戸大学大学院国際協力研究科教授）

2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻に始まった世界的な金融危機は、開発途上国経済にも深刻な影響を与えた。しかし、影響の程度やそれに対する政策対応については個別国および地域による違いが顕著に現れた。最も深刻な影響を受けた地域は、それまで大規模な資本流入を梃子に高成長を続けてきた中・東欧諸国であり、これに対して、アジア危機以降、資本流入への依存を低下させていたアジア地域では少なくとも成長率で見ると、危機の影響は比較的軽微であった。ただし、同一地域内でも、影響の大きさにはばらつきがあり、必ずしも統一的に見ることはできない。

そこで本研究会では、金融と貿易という観点から世界的景気後退を分析するとともに、2008年のリーマン・ショックを一つの区切りとして、世界的金融危機から開発途上国各国が受けた影響とその政策対応について検証することを目的としている。本研究会で取り上げる途上国のケーススタディは、中国、インド、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ラトビアの各国である。

(17) 児童労働撤廃に向けた多面的アプローチ

【主査】 山形辰史（開発研究センター次長、IDEAS 教授）

【幹事】 中村まり（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ）

【委員】 甲斐田万智子（国際子ども権利センター代表理事） 北澤肯（フェアトレードリソースセンター代表） 白木朋子（ACE 代表・事務局長） 堀内光子（文京学院大学特命招聘教授） 入柿秀俊（国際協力機構人事部審議役） 藤野敦子（京都産業大学経済学部准教授）

開発途上国の貧困問題の一つである児童労働は、早急に解決されなければならない重要な開発課題である。しかし、経済危機などの影響で児童労働根絶を進めるペースは遅れて

おり、一層の努力と注目が必要とされている。

日本は多くの製品を開発途上国から輸入しているが、児童労働が関与しているリスクについては、それを排除する公的な基準や取り締まりがない状態にある。日本からの政府開発援助でも、児童労働根絶を前面に掲げている支援は多くない。一方で、一般市民の児童労働根絶への関心は、フェアトレードや環境問題への配慮が浸透してきているのと同様に、徐々に高まりつつある。企業も社会貢献への関心の高まりから、CSR 調達などに児童労働製品の排除などの基準を設ける動きが出てきている。日本は、政府、市民社会、企業といった様々なアクターが協力すれば、児童労働根絶に大きな貢献ができる立場にあるといえる。

本研究会は、現在日本で児童労働問題に関わっている実務者と研究者を集め、市民や企業と言った新しいアクターをどのように巻き込んでいき、どのようなアプローチをとればより有効に児童労働根絶の目標に到達できるのかという、日本のとるべき児童労働根絶方策を考える。2010 年度末には中間報告書をまとめ、電子ファイルとして公開した。2011 年度は中間報告書の内容を、より整理、拡充し、最終報告書をアジ研選書にまとめることを試みた。結論として、児童労働撤廃のためには、従来なされていた、法規制や教育の普及に拠るアプローチに加えて、子ども自身や周囲の大人に、子どもの権利の実現の責任感を植え付ける「権利ベース・アプローチ」が有用であることを主張する。

(18) 開発途上国の障害者と貧困削減

【主査】山形辰史（開発研究センター次長、IDEAS 教授）

【幹事】森壮也（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理、主任研究員）

本研究の目的は、研究会メンバーがこれまで蓄積してきた情報やデータの分析を深め、これにフィリピン農村研究の結果を加えて一冊の本を著すことである。提案者らはこれまで、森壮也編『障害と開発途上国の障害当事者と社会-』（日本貿易振興機構アジア経済研究所 2008 年）、および森壮也編『途上国障害者の貧困削減』（岩波書店 2010 年）、といった研究成果を生み出してきた。これに、森研究員が研究分担者として 2010 年 11 月に Philippine Institute for Development Studies (PIDS) と共同で、フィリピン農村部のバタンガス県において、実施したフィールド調査によって収集されたデータの分析を加える。

これまで提案者らがフィリピンで収集したデータは都市に住む障害者のものであり、その結果からフィリピン全体の障害者の生計の実像を照射するのは難しかったのであるが、今回、フィリピン農村で収集されたデータの分析結果を本書に加えることで、より一般的な姿に近いフィリピン障害者の生計の実態を明らかにした。

本研究によって明らかにしたことは、障害者の暮らす多層的な「社会」の役割である。ここで言う「社会」には、家族、近隣住民社会、障害者自助団体、特別支援学校、地方自治体、中央政府等が含まれる。これら多層な社会の中でも、障害者自助団体が、各種情報共有や障害者の共同行動の促進の面で、大きな役割を果たしていることが明らかになった。

(19) 国際産業連関分析論

【主査】 玉村千治（開発研究センター上席主任調査研究員）

【幹事】 桑森啓（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理）

【委員】 内田陽子（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ） 佐野敬夫（元岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授）

本研究会は、アジア経済研究所の国際産業連関表事業を通じて蓄積されてきた知見を体系的に取りまとめ、国際産業連関表に関する包括的な研究書を作成することを目的とする。

アジア経済研究所では、30年以上に亘ってアジアの共同研究機関とともに国際産業連関表の作成および分析を行ってきた。国際産業連関表の作成は、ほぼ研究所のみが継続して行っており、作成や分析に関するさまざまなノウハウや知識が蓄積されてきた。

一方、近年の経済統合や貿易自由化を通じた各国の産業間の結びつきを分析するためのツールとして、国際産業連関表およびそれをを用いた分析に対するニーズは一層高まりつつある。

こうした点に鑑みて、国際表の作成・分析方法について将来に引き継ぐ体系的な資料となり、かつ広範な経済分析用途にも資するような国際産業連関表の作成と分析に特化した研究書の作成に取り組む。

(20) 技術選択と経済発展

【主査】 弦間正彦（早稲田大学社会科学総合学院教授）

【幹事】 吉野久生（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

【委員】 小山田和彦（開発研究センター経済社会展望研究グループ） 横田一彦（早稲田大学商学学術院准教授） 清水政行（早稲田大学社会科学総合学院助教授）

現代のような技術革新の著しい時代においては、経済発展を牽引する諸産業について技術選択の制度的背景を歴史的に把握し、現在と今後の動向を説明する要因を分析することが、経済発展のメカニズムを理解する上で必須であるものと考えられる。たとえば、近年極めて重要な産業部門となった情報技術(IT)産業は、その成長率が大きいばかりではなく、生産、需要の規模においても、巨大な産業となっており、労働に体化する性質を持つシステム LSI の技術と売買可能な汎用製品の技術が競合している。本研究会では、各国ごと、産業ごとに技術選択と産業発展の関係を検討して、経済発展についての実証分析を行うことを意図する。

(21) 開発途上国の障害者雇用—雇用法制と就労実態

【主査】 小林昌之（新領域研究センター主任調査研究員）

【幹事】 同上

【委員】 森壯也（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理、主任研究員） 浅野宜之（大

阪大谷大学人間社会学部准教授) 川島聡(東京大学大学院経済学研究科特任研究員) 崔榮繁(DPI 日本会議) 西澤希久男(関西大学政策創造学部准教授) 斉藤善久(神戸大学大学院国際協力研究科准教授)

障害者の問題は貧困削減の重要な一部であり、障害者雇用はその中核的課題である。国連障害者権利条約は、他の者との平等を基礎に障害者も労働の権利を享受すべきことを謳っている。本研究では、立法による障害者の雇用機会の均等化と促進に焦点を当て、権利条約に照らしながら、アジア開発途上国における現行の労働・雇用法制が、障害者雇用に対していかなる役割を果たし、課題を抱えているのか明らかにした。このために、アジア7カ国について、(1) 障害者就業の実態と問題点、(2) 障害者の労働権を保障し、就業を促進するための法制度の構成、(3) 障害者権利条約が謳う差別禁止制度と積極的差別是正措置としての障害者割当雇用制度の位置づけなどについて検討した。対象国は、韓国、中国、ベトナム、タイ、インド、フィリピンおよびマレーシアである。

障害者権利条約は、障害者を福祉の客体ではなく権利の主体として捉え直し、医学モデルから社会モデルへのパラダイム転換を求めている。雇用においては、障害者割当雇用制度が差別を解消し公平を実質的に担保するための積極的差別是正措置として位置づけられている。従来からアジアにおいては日本を初めとして割当雇用制度が導入されてきたが、その性質は福祉的な恩恵から差別解消のためのメカニズムとなることが求められている。対象国のなかでは、韓国とタイのみがその方向に向けた整備を進めてきたといえる。その他、参考となりうる障害者雇用促進策としては、いずれも権利条約が求める差別禁止と人権確保ならびに一般雇用に向かうことが前提条件となるものの、韓国の社会的企業と中国の福祉企業が挙げられる。

(22) グローバリゼーションと多国籍企業のシミュレーション分析

【主査】 田中清泰(新領域研究センター技術革新・成長研究グループ)

【委員】 ショーン・アリタ(エコノミスト、ハワイ大学マノア校資源環境学部)

世界各国市場の投資環境が整備されてきた結果、国境を越えて生産・販売活動を行う多国籍企業の成長が著しい。企業活動のグローバル化が企業の国内生産と海外生産に与える影響は、政策担当者および経済学者にとって重要な課題となっている。しかし、海外直接投資による企業活動のグローバル化が今後も進んだ場合、個別企業の国内生産と海外生産に一体どのような影響があるのかまだよく分かっていない。

こうした課題に答える数量分析を行うためには、(1)企業別に異なる国内・海外生産のパターンを説明する経済理論モデルの開発、(2)現実の多国籍企業の海外生産パターンをもっともよく説明するシミュレーションモデルの推定、(3)企業の海外生産に対する投資障壁が減少したとする仮想的な状況を想定して、企業の国内生産と海外生産の変化をシミュレーションすることが必要となる。本研究会は日本企業のマイクロデータを用いて上記の課題に取り組んだ。

はじめに、製造業企業の海外生産に対する投資障壁が世界中で 20%減少する仮想的環境

をシミュレーションした。例えば、日本市場では国内に新規参入する外資企業によって国内市場の競争が激化する。その結果、生産性の最も低い日本企業は市場から撤退して、日本企業の総数や日本市場における売上げが減少する。しかし、新規参入する生産性の高い外資企業によって日本の実質賃金は上昇し、厚生効果はプラスである。海外市場を見ると、新しく進出する日本企業数も海外市場での売上げも増加している。特に、生産性が高とも高いトップ1%の大企業は、より多くの海外市場に参入して現地生産を開始し、さらに一市場当たりの売上増加も特に大きかった。つまり、直接投資のグローバル化は、生産性の低い企業よりも生産性が高い企業にとってより大きな経済機会をもたらすことが分かった。

(23) キャッチアップ再考

【主査】 佐藤幸人（新領域研究センター企業・産業研究グループ長）

【幹事】 同上

【委員】 樹神昌弘（開発研究センター金融・財政研究グループ） 伊藤信悟（みずほ総合研究所調査本部アジア調査部中国室長） 小井川広志（関西大学商学部教授） 丸川知雄（東京大学社会学研究所教授） 吉岡英美（熊本大学法学部准教授）

開発途上国、とりわけアジア諸国の経済発展あるいは工業化に対して、「キャッチアップ」という用語が多用されている。しかし、アジア諸国の実際の発展過程、特に1990年代以降のプロセスにより接近して観察すると、「キャッチアップ」という概念ではあまりに漠然とした理解しか得られないというもどかしさ、あるいは「キャッチアップ」という捉え方が果たしてどこまで妥当なのかという疑問を覚えることが少なくない。このプロジェクトでは、「キャッチアップ」概念を批判的に検討することによって、よりの確で奥行きのあるアジア経済の理解に到達することを目指す。次の3点が当面の課題である。(1)「キャッチアップ」の測定など、概念の精緻化を図る。(2)「キャッチアップ」論が明示的に、あるいは暗黙に設定している諸前提を再検討する。(3)「キャッチアップ」以外の途上国の発展経路を検討し、「キャッチアップ」の相対化を試みる。

(24) アジアにおける海上輸送と港湾

【主査】 池上寛（新領域研究センター企業・産業研究グループ）

【幹事】 同上

【委員】 大西康雄（新領域研究センター長） 岡田由佳（東海大学講師） 姜天勇（大阪市立大学特別研究員） 黒川久幸（東京海洋大学教授） 小島末夫（国士舘大学教授） 李貞和（神奈川大学特任准教授）

1990年代以降、世界における海上輸送量は大きく拡大した。その要因には、グローバル化の進展に伴い、製造業では国の枠を超えた分業体制が確立したことが挙げられる。多国籍企業は対外直接投資を実施する一方、それを受け入れる国ではさまざまな規制緩和を実施した。その結果、多国籍企業では分業体制が確立するとともに、その分業体制を支える

国際物流も大きく変化することになった。このような動きは特にアジア地域では顕著であり、アジア諸国を代表する港湾では取扱い貨物量を大きく増加させた。

このような状況を鑑み、本研究ではアジア地域内における海上輸送の拡大過程を明らかにすることを目的にする。特に海上輸送の増加を促進した重要なファクターとしてアジアの代表的な港湾の発展に着目し、その発展の要因を明らかにする。

5. 受託研究

(1) タイ『パーサク灌溉事業』インパクト評価手法を用いた事後評価（フェーズ2）事業

【主査】伊藤成朗（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長）

【幹事】同上

【委員】塚田和也（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 大平哲（慶應義塾大学経済学部 准教授）

本研究会では、収集した農家家計データをもとに、パーサク灌溉事業が農業生産に与えた影響を定量的に計測した。とくに、3次水路建設の効果に着目し、生産性は高めないが、耕作確率を高めることを示した。インフラストラクチャのインパクト評価は技術的に難易度が高い。このため、インフラストラクチャの評価研究は先行研究に乏しい。本研究会では空間データも用いながら家計レベルではなく農地レベルでの生産性を計測するなど、既存研究にはない厳密な計測を実現した。成果は委託元の国際協力機構に報告書として提出し、機構内で成果還元セミナーを実施した。

(2) アセアンにおける開発輸入企業の進出動向に関するマイクロデータの収集と統計処理

【主査】岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ、主任研究員）

【幹事】塚田和也（開発研究センターマイクロ経済分析グループ）

本研究会は、東・東南アジア地域における食品産業の発展と国際貿易パターンの規定要因を分析することを目的としている。受託研究の最終年度となる2011年度は、東南アジアにおける日系食料・農業企業の海外進出の特徴を整理するとともに、タイとミャンマーの水産冷凍加工業を事例として分析した。

全体的な傾向として、進出動機として現地市場での販売拡大の重要性が高まっていること、一方で日本の国内企業は中間財輸入への依存を高めていることが確認された。また、ケーススタディでは、タイ及びミャンマーの水産冷凍加工業（日系進出企業及び現地企業）の経営戦略と現在直面する課題を記述的に比較、整理し考察を行った。タイの水産加工企業は輸出市場の特性に応じて高加工度を維持しつつ商品・品質の差別化を行いながら高度な発展を遂げているのに対し、ミャンマーの同産業は低加工度製品の輸出に依然として留まっている。また、タイ企業が原材料の調達及び労働賃金の上昇問題に直面しているのと同様に、ミャンマー企業も原材料確保が早くも大きな問題となっているだけでなく、電力・水などのインフラや技術制約がまだ発展の足枷となっていることが明らかとなった。

6. 科学研究費助成事業

(1) 基盤研究 B「フィールド実験によるインドの貧困削減政策の分析」(H20-23)

【研究代表者】伊藤成朗（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【研究分担者】高野久紀（海外派遣員（ケンブリッジ））

本研究では、マイクロ医療保険の販売不振の原因を知るために、貧困層の保険購入意志決定について検討した。また、農村部医療サービスの利用状況を精緻で包括的なデータベース構築によって解読するほか、貧困層女性を苦しめる貧血症についても効果的な介入方法を実験を通じて検討した。マイクロ保険においては、危険回避選好だけでなく損失愛好選好を考慮すべきである。損失愛好者は保険を買わないためである。われわれの標本のうち、半数近くが危険回避選好+損失愛好選好であるというプロスペクト理論によって予測される選好を持つことが判明した。公的医療保険保有の推計からは、危険回避的であっても損失愛好的であるために保険が魅力的に映らない可能性、手持ち現金が少ないために保険購入が阻まれる可能性が示唆された。その他の研究ではデータ解析中である。

(2) 基盤研究 C「サブサハラ・アフリカにおける企業の学習行動」(H21-24)

【研究代表者】福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

サブサハラ・アフリカ諸国の製造業は貿易自由化以降停滞しているが、経済成長や貧困削減における製造業の役割に対する期待は高まっている。本研究会は、縫製産業を対象に、外国直接投資が地場資本企業の成長に与える影響を見ることを目的としており、昨年度までに一定の成果が得られた。他方で、2009年に生じた政変により産業は大きな変化を経験しており、その影響を分析する機会となっている。本年度は、政変の影響についての分析を始めた。

まず、昨年度に引き続き、ローカル企業（地場資本企業）と外国企業 120 社を対象にした企業調査をアンタナナリボ大学と共同で実施し、別途予算で実施した調査も含めると、3年分のパネル企業データが構築された。次に、これを利用して縫製産業における雇用と賃金の変化を分析した。2008年から2010年にかけて雇用の47%が失われており、非熟練労働者の減少率が熟練労働者よりも有意に大きいことが分かった。非熟練労働者には貧困層特に女性の雇用が多いことから、貧困を促進する可能性がある。他方、実質賃金も下がっていることが分かったが、こちらは非熟練労働の賃金減少率が有意に小さく、貧困層への影響を緩和している。ただし、これらの変化は政変以外の影響、特に金融危機の影響を含んでおり、両者ともにすべての企業に影響しているため、それぞれを分離することは困難である。ただし、政変の結果、アメリカ市場での関税免除措置が取り消された影響を推定することは可能であり、予備的な分析結果から雇用、賃金に有意な影響があったことが分かった。これらの結果は学会において発表された。

(3) 基盤研究 C 「マレーシア製造業の生産費用分析」(H22-24)

【研究代表者】 樹神昌弘 (海外調査員 (クアラルンプール))

近年、マレーシアではどのような政策により今後も高い経済成長を維持し続けるのかが、懸案の一つになっている。特に懸念されているのは、賃金が大幅に上昇してしまっている点である。例えば製造業賃金は 1988 年の 237 ドル/月から 2001 年時点では 403 ドル/月へと大幅に上昇している。低賃金であることを要因として海外直接投資を呼び込み経済成長を果たしたという経済発展の経緯から、マレーシア国内には「近隣の後発途上国と比較して相対的に高賃金となりつつあるマレーシア経済の現況は、海外直接投資の流出を発生させ、経済成長の停滞を引き起こすのではないか」という懸念がある。また、同様の懸念は他の中進国においても生じ得るものであろう。本研究では、このような懸念の妥当性について、生産関数に関する計量分析の観点から考察をする。

労働が未熟練労働と熟練労働に分けられる場合には上記の懸念は必ずしも正しくない。現在マレーシアでは熟練労働者が増えつつあるが、近隣の後発途上国では熟練労働者の数は少ない。この場合には、たとえ未熟練労働者の賃金が高くても、熟練労働者の存在が重要となる産業においては、後発途上国と比べてマレーシアの生産コストは高くなく、十分に「生産コストが抑制されている」という状況が存在し得る。実際に、現在マレーシアの製造業は、一般に低所得国が最初に特化することの多い繊維・縫製産業ではなく、より産業高度の高いとされる電子電気製品産業が主力となる産業構造をしており、低所得国とは異なる産業に強みを持っている。また、外国直接投資についても純流入が続いており、賃金が増したにもかかわらず、マレーシアが生産拠点として選択されるという状況は続いている。

本研究では、上記の生産コスト抑制仮説を研究対象として取り上げ、その妥当性を検討する。

(4) 基盤研究 C 「インド都市スラム家計における貧困動態とその次世代教育への影響」(H22-24)

【研究代表者】 辻田祐子 (地域研究センター南アジア研究グループ)

本研究は、近年著しい経済成長を遂げるインドにおいて、都市スラム家計の生活水準変化とその次世代教育への影響について分析することを目的としている。インドでは、高い経済成長の陰で都市部の所得不平等化が一層進み、農村からの労働移動の増加と雇用の伸びの影響などから都市の貧困者数は増加の一途をたどっている。本研究は、2007-08 年に調査した首都デリーのスラム世帯を 2012 年に追跡調査し、スラム世帯にどのような変化が起こったか、またそれが子供たちの就学や労働にどのような影響を与えたかについての分析に焦点を当てる。

2011 年度は本研究の 2 年目にあたり、前回調査の結果を英国オックスフォードでの「開発と教育」学会で発表し、英語のジャーナルに論文を投稿した。また、スラム世帯を再調

査するための事前調査として調査票のドラフトを作成し、テスト調査を行って調査票の修正を重ねた上で、本格調査を開始した。事前調査の間に前回調査したスラムの強制撤去、郊外への再定住化が急速に進んだことが判明したため、住民の移転先を探し出す必要に迫られ、本調査には予定よりも時間を要した。来年度に全世帯調査を終了した後、データの分析を行う。

(5) 若手研究 B「空間的ジョブ・マッチング理論への実証研究：チャイナタウンと都市集積」(H21-23)

【研究代表者】町北朋洋（新領域研究センター経済統合研究グループ）

ジョブ・マッチングの質には空間的なばらつきが大きく、求職・求人特性のみならず、求人・求職方法によってその質が大きく異なることが知られている。そこではジョブ・マッチングの質の決定には、近隣の私的仲介者を通じた非市場取引が大きな役割を果たすことが明らかにされてきた。こうした市場取引と非市場取引の混在は発展途上国で広く観察され政策的な関心を集めつつある。特に発展途上国の労働市場構造に関する制度設計の議論を進める上では、市場取引と非市場取引の代替関係・補完性を深く理解し、求職者と求人企業の双方が、(1)どの経路を通じて互いの情報を蓄積し、(2)ジョブ・ネットワークを形成し、(3)形成されたジョブ・ネットワークの質と地理的範囲がどの程度かといった点に関する細かい知識が必要であろう。ジョブ・マッチングに関する既存の実証研究に比して、労働需要側の行動、特に生産チェーンの情報を数多く入手し、検討してきた。そこでは、ジョブ・ネットワークを介し非市場取引から、規模が大きく匿名性のある市場取引へと移行するタイミングにおいて、どのように賃金と求人規模が決定されるのかを理論的に考察してきた。次いで、東南アジアを中心とした産業高度化に関する企業レベルの調査を行い、実証分析を進め、その成果の一部は国際学会や英文学術誌で発表されつつあり、既存の研究に比して独創的な成果が得られつつある。この成果は、産業の構造転換に伴う失業から就業への移行を促すような政策プログラムの検討の基盤となりうる。

(6) 若手研究 B「直接投資タイプに応じた立地選択要因及び国内企業活動への影響に関する研究」(H21-24)

【研究代表者】早川和伸（バンコク事務所付）

本研究では、海外直接投資のタイプ（目的）に応じた、多国籍企業の立地選択要因を分析する。近年少しずつ直接投資のタイプに応じた比較が行われ始めているが、1980年代に提示された二つの伝統的な投資タイプに応じた分析しか行われていない。本研究では、2000年以降に新しく提示された投資タイプも含めた、海外直接投資に関する詳細な検証を行う。2009年度の研究により、そのような包括的な検証は、投資タイプの数と投資先の数を同時に増やす必要があるため、分析に困難が生ずることが分かった。そこで、2010年度は、(1)伝統的な二つの直接投資タイプを「同時」に扱った立地選択要因分析、(2)プラットフォーム

ム型の直接投資を加えた、一步包括的な研究の実施を行った。2011年度では、上記(1)の研究の修正（多重共線性の緩和）、(2)の研究の第一稿を完成させた。

(7) 若手研究 B「新稲作技術の採用・伝播過程と経済インパクトに関する実証研究：インドネシアの事例」(H22-24)

【研究代表者】高橋和志（海外派遣員（イサカ））

本研究では、近年、世界各地で広まりつつある System of Rice Intensification (SRI) と呼ばれる新しい稲作技術について、インドネシアを事例に、(1)その技術採用・伝播過程を、行動経済学や開発経済学の見地から実証的に分析するとともに、(2)それが採用農家に与える経済的インパクトを厳密な計量手法を用いて評価し、政策形成の指針を作成することを目指す。

今年度は、現在手持ちのデータに加え、かつてデータ収集した家計と同一農家 900 世帯を追跡調査し、データをパネル化した。家計調査業務は、以前の調査を共同実施したローカル・カウンターパート（現地総括者 1 名と調査補助員 4 名）に委託した。収集データは現在クリーニング中であり、このパネルデータを用いて今後、既存研究ではあまり焦点の当てられてこなかった農業技術採用行動の時間的な変化を定量的に把握していく予定である。

またその他、昨年度執筆した論文の改訂を行った。論文では SRI 採用の規定要因とその経済的インパクトを傾向スコアマッチングと呼ばれる手法を用いて分析している。その結果、SRI 採用により、単位当たり稲作収量や稲作所得は非採用時と比べて約 70%増加するが、同時に農業労働投入量が増えるため、稲作以外の非農業労働収入を有意に減らすことが判明した。

SRI は乳苗移植、苗 1 本植、疎植栽培、間断冠水などいくつかの栽培方法を複合したものであり、既存研究ではこれを部分的に採用した農家と全部採用した農家では、SRI のインパクトが異なって発現してくると言われていたが、上述した本研究の結果は、部分採用/全部採用に関わらず頑強であった。

(8) 若手研究 B「近代日本の地域秩序形成における台湾銀行の南進とその摩擦」(H22-24)

【研究代表者】久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ）

本研究は、日本が1910～1930年代のアジアで経済的な地域秩序形成を試みるなか、植民地を有した欧州諸国との間で、どのような反応と経済摩擦を引き起こしたかを、台湾銀行の南方（南支・南洋、現在の華南から東南アジア）進出という、日本の経済的伸張を象徴する事象のなかで明らかにするものである。

この課題を研究するため、2010年度は台湾、ロンドン、東京での調査を行う予定であったが、ロンドンでの調査は史料事前調査に時間をかけたため、次年度以降とした。このため本年度は台湾、東京、シンガポールでの調査を実施した。また台湾での調査については、

本科研費とは別に取得している民間財団の研究助成金を充当した。

具体的な成果としては、以下の通りである。

(東京) 外交史料館、公文書館、日本銀行金融研究所での史料調査を行う。具体的には台湾銀行の南進についての、在外公館・諸関係官庁・日本銀行の情報把握・施策などに関連する史料を調査・収集した。

(台北) 台北にある「台湾銀行」経済研究室図書館が所蔵する、台湾銀行の各種史料を調査した。具体的には、すでに所蔵を確認している各支店からの大量の金融経済報告について、これまでに収集できていなかった部分を追加調査し、デジタルカメラを用いたデータ収集を実施した。

(シンガポール) 国立公文書館、シンガポール国立大学図書館所蔵の海峡植民地、英領マラヤに関連するイギリス植民地行政文書を調査した。具体的には、海峡植民地、英領マラヤでの台湾銀行および日本資本についての情報把握・分析に関連した史料を収集した。

(9) 学術図書 『Strong Soldiers, Field Revolution』 (H23-24)

【研究代表者】 中西嘉宏 (海外派遣員 (ワシントン D.C.))

本研究課題は、主査が 2009 年に出版した拙著『軍政ビルマの権力構造 - ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962-1988』(京都大学学術出版会) に英文による翻訳・加筆・修正をしてシンガポール国立大学出版会から出版するプロジェクトである。目次は以下の通りである。

Preface

Contents

Notes

CHAPTER ONE: Introduction: A Failed Revolution Made a Strong Military Regime

CHAPTER TWO: Nation-State Building and The Coercive Apparatus in Modern Burma

CHAPTER THREE: An Origin of “Burmese Way to Socialism”: State Ideology Formation and Military Politics

CHAPTER FOUR: Party-State *Manqué*: Ne Win’ Revolution and the Burma Socialist Programme Party

CHAPTER FIVE: Destroy the Bureaucracy!!: The Transformation of Civilian Bureaucracy under The Name of Revolution

CHAPTER SIX: “Winner-Take-All”: An Analysis of Burma’s Political Elite

CHAPTER SEVEN: Garrison-State Formation: The Politics of Dictator-Military Relations

CHAPTER EIGHT: Conclusion: The End of Revolution

EPILOGUE: Post-1988 Politics

Bibliography

(10) 特別研究員「比較家族史的視点から見た、イランの地方社会の有力者の「家」と近代的「家族」概念」(H23-25)

【研究代表者】阿部尚史（日本学術振興会特別研究員）

本研究は、司法の近代化・民法典制定以前におけるイランの家族の在り方を明らかにすることを目指した。主に、イランの国立校文書館北西支部所蔵の「アミールキャビーリヤーン文書」に含まれる、18世紀のナジャフコリー・ハーンとその子孫（20世紀初頭まで）に関係する文書を精査し、以下の点を考察した。

- (1) 世代を超えた富の移転がイスラーム相続法の制約の中でどのように実施されたのか。
- (2) 18世紀後半に蓄積された富が、20世紀に至るまでにどのような変遷を遂げたのか。
- (3) ナジャフコリー・ハーンの子孫が、比較家族史研究で提案されている「家」的な枠組みを形成していたのか。

上記に加えて、比較の観点から、ナジャフコリー・ハーン家の相続・財産継承の在り方の事例と、17世紀から20世紀まで存在した家族ワクフ（寄進行為の形をとった子孫への財産保全）の事例、19世紀後半の地方有力者の財産分割の事例、20世紀前半の中央政府有力者による遺言の事例を比較した。その結果、財産と密接に結びついた経営体としての「家」は、イランにおいては例外的に発生することが明らかになった。

上記の研究のほか、世帯に関する研究として、イランの国立公文書館テヘラン本部に所蔵されている19世紀末の世帯調査台帳を用いて、19世紀末のイラン都市の家族の在り方を統計的にくみ取る調査を予備的に開始した。その結果、一世帯あたり3～6人の家族が全体の約70%を占め、いわゆる核家族的な枠組みがイランの都市においても一般的であったことが読み取れる。また、中東の他の大都市に関する先行研究にみられる情報と比較したところ、中東においても都市部では核家族が主流であったことが窺える。この点から、農村部との比較などの必要性が惹起された。

(11) 若手研究 B「中国の農業インテグレーションによる農家行動の変容：契約農業の実証分析」(H23-24)

【研究代表者】宝剣久俊（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

中国農村では近年、「農業産業化」と呼ばれるアグリビジネス企業を中心とした農業インテグレーションが進展し、企業・農家間の契約農業が普及してきている。本研究では、「農業産業化」の発展水準が異なる2つの省（江蘇省と山西省）を対象に、同一の調査票による農家調査を行い、農家の耕地面積や信用制約の有無、農外就業機会や農地賃貸市場の発展といった農家属性・地域属性に注目して、契約農業への参加要因を明らかにする。さらにマッチング手法によって対照群を設定し、契約農業参加による農業生産性と農業利潤への効果の厳密な検証と地域間比較を行い、新たな農業経営方式の農業低開発地域への普及可能性とその制約要因を検討する。

初年度は、江蘇省と山西省の現地研究協力者と詳細な協議と事前調査を行った上で調査

予定地を決定した。そして実際の農家調査では、農業条件は類似するが農業産業化の水準が異なる郷鎮を選択し、約 350 戸の農家に対するアンケート調査を実施した。農家調査のほかに、調査地の村幹部、農業業同組合、アグリビジネス企業に対して詳細なヒヤリング調査を行い、現地の農業インテグレーションの実態とその形成過程に関する情報収集を行った。

(12) 基盤研究 C 「後発国企業によるイノベーションのメカニズム：台湾 IT 機器産業の分析」(H23-25)

【研究代表者】川上桃子（新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理）

本研究の目的は、台湾 IT 機器産業の事例分析を通じて、後発工業国企業によるイノベーションのメカニズムを実証的に明らかにすることである。初年度である 2011 年度には、以下の分析を行った。第 1 に、イノベーションをめぐる経営学、社会学の文献のサーベイを行い、先行研究の知見を、国境を越えた産業内分業の分析視角である国際価値連鎖論の視点と結びつけて、産業内分業のなかでの後発国企業によるイノベーションを捉えるための分析視角を構築するための準備を行った。第 2 に、台湾企業による新市場創出型のイノベーションの事例として、ネットブック（小型・安価な携帯型パソコン）の創出過程に関してかねてより行っていた研究をさらに深め、企業へのインタビュー調査とデータ収集を通じて、台湾企業がネットブックという新たな製品を創り出し、産業内分業を変革するにいたったプロセスを明らかにした。この分析の結果は、Sturgeon&Kawakami[2011]、Kawakami[2012]、として発表したほか、川上（2012 年 近刊）にも分析結果の一部を取り込んだ。あわせて、2012 年度以降の実証分析に向けた準備として、液晶テレビ、簡易ナビゲーションシステム製造業の産業内分業の構造と、そのなかでの台湾企業の位置づけ、事業モデルの特色等についての情報収集と予備調査も行った。2012 年度以降は、液晶テレビ、簡易ナビゲーションシステム、システム LSI 等の調査を行い、ネットブックの事例とあわせて、後発国企業によるイノベーションの特徴、動機、インパクト等を製品横断的に明らかにしていきたい。

(13) 基盤研究 C 「現代ミャンマー農村における住民参加型森林資源管理の展開と村落の組織力に関する研究」(H23-26)

【研究代表者】岡本郁子（地域研究センター東南アジア II 研究グループ主任研究員）

本研究は、住民参加型森林資源管理（コミュニティ・フォレストリー）導入に対する現代ミャンマー農村社会の受容と対応を、村落の組織力の観点から解明することを目的とする。住民参加型資源管理の実践・研究では、本来その管理主体であるコミュニティの在り方が、しばしば「所与」とされ十分に吟味されない。しかし、周知の通り実際の村落の社会構造は国、地域によって多様であり、住民参加型である以上その社会構造に応じた受容・対応がなされると捉えるのが妥当である。そこで、本研究は、コミュニティ・フォレスト

リーという同一の制度枠組みの下で生じているであろう村落レベルの多様な実態を、村落の組織力、具体的には組織化の過程—資源動員、意思決定のあり方—から説明しようというものである。それは同時に現代ミャンマー農村の社会構造の特徴を明らかにすることにもなる。

初年度は、ミャンマーの森林政策の変遷とコミュニティ・フォレストリー制度に関する文献・統計収集を進めるとともに、コミュニティ・フォレストリー制度の村落レベルでの実態と展開を把握するための現地調査（対象は山間部、ドライゾーン）を実施した。コミュニティ・フォレストリーは制度上必ずしも村落が主体となる必要はないものの、ほぼすべてのケースにおいて村落が主体となっており、そこでは既存の意志決定メカニズムや資源動員方法が活用されていることが判明した。

（14）若手研究 B「中国沿海地域の中央・地方関係と基層政府の戦略」（H23-25）

【研究代表者】任哲（地域研究センター東アジア研究グループ）

本研究は、現代中国で社会問題となっている『拆迁』（Demolition）と『徵地』（Land Expropriation）を事例に取り上げ、中央・地方関係のアプローチから問題発生メカニズムを解明し、現代中国研究における「中央・地方関係」を再検討するものである。従来の「中央・地方関係」研究では「中央政府 vs. 省政府」の二層構造が基本的な分析方法であったが、本研究は基層政府に注目することで、二層構造をさらに発展させ「中央政府・省政府・基層政府」の三層構造を主張する。そして、三層構造の中で Top, Middle, Street レベルの官僚の行動パターンを明らかにすることで、複合的な中央・地方関係図を提示するものである。

（15）基盤研究 C「東南アジアのイスラーム裁判制度：法曹の役割を中心に」（H23-25）

【研究代表者】今泉慎也（新領域研究センター主任調査研究員）

東南アジア諸国は、他の非西欧諸国と同様に、植民地化または近代化過程において、西欧近代法を受容し、それが現在の各国の公式法の基盤をなしている。それに加えてイスラーム教徒（ムスリム）人口の多い東南アジア諸国においては、イスラーム教を国教と定めるか否かにかかわらず、自国民たるムスリムに家族法など一定の範囲でイスラーム法の適用を認め、イスラーム法上の紛争を処理するために「公式の」イスラーム裁判制度を整備している国が多い。かかるイスラーム法および裁判制度については、国民統合のシンボルとして、あるいはムスリム・マイノリティのアイデンティティ主張のアイテムとして参照されることが多い。本研究はイスラーム裁判制度を政治的・象徴的側面として捉えるのではなく、紛争処理制度としてその実態を明らかにしようとするものである。一般に現代のイスラーム諸国におけるイスラーム法の適用は専らイスラームの中核をなす家族関係などの分野に限定されると言われるが、紛争の量という点では多くの国において家族関係に関する事件がしめる割合は決して少なくない。さらに、本研究は、東南アジア諸国におけるイスラーム裁判制度の活動を支えるイスラーム法曹制度に力点を置く。イスラーム裁判所には、イスラーム法の知識を有する者が裁判官に選任されており、そのなかには中東諸国で

イスラーム法学を学んだ者が少なくない。また、裁判官職とは別に、シャリーアを専門とする検察官、弁護士を設ける国もある。こうした法曹の役割を理解することはイスラーム裁判制度の実態を理解する上で重要な要素となっている。

(16) 基盤研究 C「市場経済移行下のミャンマー農作物加工産業の変容：空間経済学の視点を取り込んで」(H23-25)

【研究代表者】工藤年博（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長）

【研究分担者】後閑利隆（海外派遣員（ルーバン・ラ・ヌーブ））

本研究は、ミャンマー国内における農作物の市場統合、及び、海外市場へのアクセスの改善という経済環境の変化の下で、米、砂糖、綿、パームオイルなどの同国の主要な農作物の加工産業がいかなる発展と変容をみせているのか、その過程と特徴を、とくに加工所の地理的な分布の変化に注意を払いつつ明らかにし、加工プロセス上のボトルネックを特定し、最適な加工プロセスを実現しうる地理的分布を解明することを目的としている。

初年度は、米作、及び、精米業に焦点を絞った。まず、米作、及び、精米業に関する歴代政府の政策、及び産業の発展経緯と阻害要因をレビューした。次に、同国の精米業の技術的特徴と限界について新たな考察を加え、最後に、最適な地理的分布と現状の地理的分布の比較による精米所の損失のシミュレーション分析により、精米産業の発展可能性を明らかにした。

7. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

委嘱機関	委員会名	氏名
UN ESCAP	To prepare a theme study based on simulations using the IDE Geographical Simulation Model	熊谷 聡
イー・アンド・イー ソリューションズ(株)・経済産業省	平成 22 年度 インフラ・システム輸出促進調査等委託費(都市間(秋田県-マレーシア・ペナン州)連携による循環型都市協力推進事業研究会)	小島 道一
エクス都市研究所・環境省	平成 23 年度 アジアにおける有害廃棄物等の環境上適正な管理に関する研究会	小島 道一
大田区産業振興協会	ビジネスサポート支援協力者	丁 可
霞山会	2012 年上半年期 霞山研究会	渡邊 真理子
外務省大臣官房総務課	ODA 評価調査「貿易のための援助の評価」評価主任	山形 辰史
環境省・三菱総合研究所	平成 23 年度 3R 推進国際協力プラン策定検討委員会	小島 道一
環境省・三菱総合研究所	平成 23 年度 3R 推進国際協力プラン策定検討委員会	道田 悦代
京都大学アフリカ地域研究資料センター	「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」プロジェクト	福西 隆弘
京都大学現代インド地域研究センター	「現代インド地域研究」資料整備委員会	坂井 華奈子
京都大学地域研究総合情報センター	「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透と政治変動」共同研究員	山岡 加奈子
京都大学東南アジア研究所	共同研究員(国際共同研究拠点)	石井 美千子
京都大学東南アジア研究所	共同研究員(国際共同研究拠点)	高橋 宗生
経済産業研究所	東アジア企業生産性研究会	田中 清泰
経済産業省リサイクル推進課	平成 23 年度「アジアにおけるリサイクルビジネス展開可能性調査事業」審査委員会	小島 道一
経済産業省リサイクル推進課	平成 23 年度「インフラシステム輸出促進調査等委託費(アジアリサイクルビジネス展開可能性調査事業)」審査委員会	小島 道一
交流協会	日台ビジネスアライアンス委員会	川上 桃子

国際協力機構	中国「循環型経済推進プロジェクト・サブジェクト3：静脈産業類生態工業整備の推進」国内支援委員会	小島 道一
国際協力機構	バングラデシュ「母性保護サービス強化プロジェクト」国内支援委員会	佐藤 寛
国際協力機構	農業・農村開発分野課題別支援委員会	佐藤 寛
国際協力機構研究所	「紛争後の土地・不動産問題－国家建設と経済発展の視点から」研究会	初鹿野 直美
国際協力機構研究所	「北東アジアの経済統合における課題と展望」研究会	中川 雅彦
国際情勢研究会	東南アジア研究会	工藤 年博
国際情勢研究所	アジア政策研究会	佐藤 幸人
国際情勢研究所	アジア政策研究会	大西 康雄
国際石油交流センター	技術協力委員会	福田 安志
国際貿易投資研究所	平成23年度「新興国の持続的成長のための課題と日本のビジネスチャンス」中国研究会	丁 可
国立民族学博物館	フェアトレードの思想と実践共同研究員	佐藤 寛
国立民族学博物館	国立民族学博物館における人間文化研究機構連携研究員	森 壮也
国立民族学博物館	平成23年度国立民族学博物館「人の移動と身分証明の人類学」共同研究員	山田 美和
笹川平和財団	ラオス経済調査支援委員会	ケオラ スックニラン
笹川平和財団	ラオス経済調査支援委員会	植村 仁一
サントリー文化財団	戦後アジアの政治・経済秩序研究会	久末 亮一
新エネルギー産業技術総合開発機構	産業競争力強化を目的とした周辺状況調査事前検討委員会	川上 桃子
住友財団	「アジア諸国における日本関連研究助成」 選考専門委員	佐藤 百合
住友財団	「アジア諸国における日本関連研究助成」 選考専門委員	渡邊 真理子
世界政経調査会国際情勢研究所	食料・農業・経済研究会	奥田 聡
専門図書館協議会	「専門情報機関総覧」の企画編集	前嶋 淳子
専門図書館協議会	専門図書館協議会運営委員会全国研究会ワーキンググループ	村井 友子
地球・人間環境フォーラム	砂漠化対処技術の普及方策等の検討に関する専門支援委員会	佐藤 寛
地球環境戦略研究機関	「ベトナム3R協力事業化検討事前調査」への参加	坂田 正三
東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的研究共同研究者	今泉 慎也
東京外国語大学総合国際学研究院	「現代東アラブ地域の政治主体に関する包括的研究：非公的政治空間における営為を中心に」研究会	ダルウィッシュ ホサム
東京財団	障害学生支援に関する研究会	森 壮也
東洋文庫	叻東洋文庫の2011年度客員研究員	寶劍 久俊
内閣官房内閣情報調査室	東アジア経済研究会	佐藤 百合
内閣官房内閣情報調査室	東アジア経済研究会	渡邊 真理子
日中管理学院株	日中管理学院の中国に関連する事業計画・事業活動に対するの助言	丁 可
日本アフリカ学会	日本アフリカ学会評議員	津田 みわ
日立製作所	日立中国フェロニッシュプログラム選考委員会	渡邊 真理子
一橋大学経済研究所	「一橋大学グローバルCOEプログラム：社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」特別研究員	田中 清泰
福岡県	福岡県アジア自治体間環境協力協議会	小島 道一
貿易研修センター	平成23年度「IISTアジア研究会」（「中国の東アジア経済協力と日本」）	工藤 年博
貿易研修センター	平成23年度「IISTアジア研究会」（「中国の東アジア経済協力と日本」）	佐藤 百合
北海道大学スラブ研究センター	スラブ研究センター共同研究員	岡 奈津子
三菱総合研究所	平成23年度静脈産業海外展開促進有識者会合	小島 道一
三菱総合研究所	アジアものづくり生産性向上 有識者会議	佐藤 百合
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	アルゼンチン農業基本政策に関する報告書の監修	宇佐見 耕一
立命館大学大学院先端総合学術研究科	立命館大学大学院先端総合学術研究科 紀要査読	寺本 実
龍谷大学アフラシア多文化社会研究センター	アフラシア多文化社会研究センター客員研究員	佐藤 千鶴子
龍谷大学現代インド研究センター	現代インド地域研究プロジェクト	近藤 則夫

(2) 海外調査等への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	工藤 年博	インドネシア	ミャンマーにおける調査活動に関するグループ・セッション (ERIA) への参加	2012.4.6-2012.4.8
外務省中米カリブ課	宇佐見 耕一	メキシコ	メキシコの社会保障制度と進出日系企業が抱える課題に関する現地調査のため	2012.4.8-2012.4.14
東京大学大学院経済学研究科	高野 久紀	バングラデシュ	バングラデシュにおける E-Education プロジェクトのアカデミックなインパクト調査参加のため	2012.4.15-2012.4.25
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	工藤 年博	ミャンマー	「ミャンマーにおける ERIA の調査研究活動に関する会議」への出席	2012.4.26-2012.5.1
国立政治大学當代日本研究中心	佐藤 幸人	台湾	「台日関係四十周年国際シンポジウム」のパネリストとして参加するため	2012.5.1-2012.5.4
アジア開発銀行研究所	田中 清泰	中国	アジア開発銀行研究所と経済協力開発機構が共同で開くシンポジウムで報告することが目的である。シンポジウムはアジアにおける国際投資政策について今後の見通しを議論する。出張者はアジアにおける直接投資の動向について、世界金融危機後の動きを中心に報告する。	2012.5.6-2012.5.10
ルンド大学	工藤 年博	スウェーデン	ルンド大学主催「フォーカス・アジア」シンポジウムへの参加	2012.5.6-2012.5.11
中国物資再生協会	小島 道一	中国	中国物資再生協会主催の中国国際リサイクル会議に出席し発表を行うとともに、出席者との意見交換を行う。	2012.5.15-2012.5.18
東京大学大学院経済学研究科	高野 久紀	バングラデシュ	バングラデシュにおける E-Education プロジェクトのアカデミックなインパクト調査参加のため	2012.5.16-2012.5.29
ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)	工藤 年博	タイ、ミャンマー	「ERIA のタイ・ミャンマーにおける調査活動に関する打ち合わせ」のための依頼出張参加	2012.5.17-2012.5.23